

## 論文

# 老後資金

沖 津 直

Living Cost in Old Age

OKITSU Tadashi

はじめに

1. 退職後の老後資金
2. 定年後の消費支出
3. 年金を含めて退職後に自由に使えるお金
4. 貯蓄と負債
5. 老後資金に重大な影響を与える2つのリスク
6. 資産運用
7. むすび

## はじめに

老後生活において、手厚い公的年金が用意されているので、定年後の生活資金には何の心配も要らないというのは、完全に過去、昔の話になってしまったようだ。公的年金の支給年令はどんどん引き上げられ、支給金額

も少なくなりつつある。現在では、公的年金だけで老後を快適に過ごすのはもう無理な話である。定年後はボーナスもなくなり、現役時代より収入が格段に減る。また、倒産やリストラに遭い、退職金というまとまったお金をもらえないまま、現役を引退せざるを得ない人が増えてきている。会社や組織での恵まれた生活を全うして、無事定年を迎え、退職金と年金で老後生活の予算を賄うというのは、多数派ではなくなってきている。

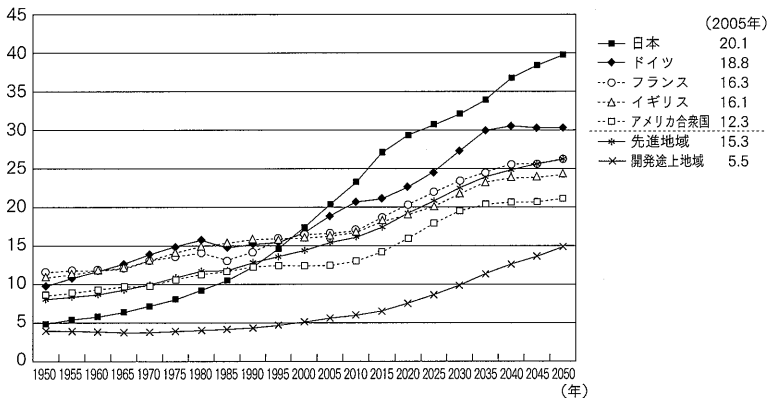
日本では、この10年余り物価は年平均で若干下がり気味で、世帯収入は年平均で物価以上のペースで減少してきた。また、資産がやせ細って長らく若干のデフレが続いてきた。しかし、最近、BRICSなどの新興国の経済水準の上昇に伴って、食糧、エネルギーの価格などの価格が上昇してきている。中国などのように財・サービスの価格高騰が起り、すでにインフレが起こっている国もある。日本でも、もうインフレの影がちらつき始めている。インフレが起これば、いろいろな問題を惹き起こすとともに、高齢者の老後生活にとっては生活資金が不足する高齢者が増加する可能性がある。高齢者の急激な増加が日本経済にいろいろな経済問題や社会問題を生み出して負担になっていくだろうことが予想されている。この論文では、長生きリスクとインフレ・リスクが老後の生活に影響して、準備されている高齢者の老後資金が足りるかどうかに焦点をあてていくことにしたい。今の日本でインフレが起これば、政府の累積公的債務を考えると、金利を上げて収束させるという金融政策の常套手段は使いづらく、インフレを沈静化させることが難しく厄介になるのだ。

1 図は、先進国の、下はアジア諸国の高齢化率を示している。日本が先頭を走っているのが良くわかる。しかし、他の先進国も、何年後かに日本と同じことがあるいは同じようなことが起こるし、中国の高齢化率も、実は日本の10年ないし15年遅れで始まり、意外に早く、日本とほぼ同じことが起こると考えられるのである。

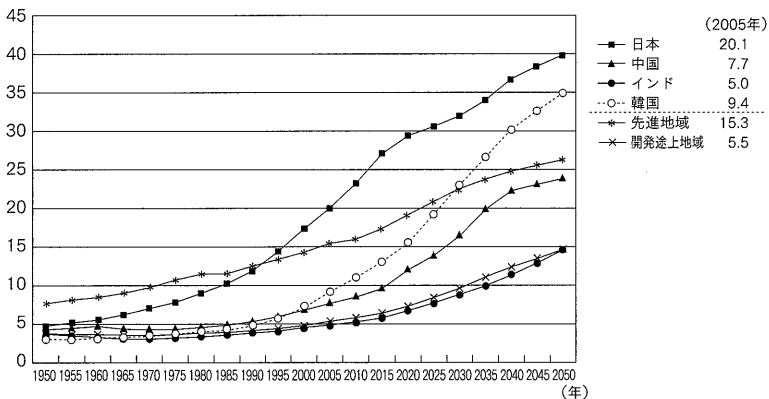
退職後の生活は、長寿が当たり前になった現代、60歳の定年後の生活は余生ではなくなった。現役の労働者が定年までに働く時間が8万時間と

# 1 図 世界の高齢化率の推移

## 1. 欧米 (%)



## 2. アジア (%)



資料：UN, World Population Prospects: The 2006 Revision

ただし日本は、総務省「国勢調査」及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成18年12月推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果による。

(注) 先進地域とは、北部アメリカ、日本、ヨーロッパ、オーストラリア及びニュージーランドをいう。  
開発途上地域とは、アフリカ、アジア（日本を除く）、中南米、メラネシア、ミクロネシア、ポリネシアからなる地域をいう。

出所：参考文献1. P11

いわれているので、退職後それに匹敵する膨大な自由時間は、明確な計画がないと退屈でさびしいものになる。日本人の定年後の生活は、欧米など世界の先進国標準にくらべると、余りにも退屈でさびしいものになってい

るともいわれてきた。その原因は基本的に日本人が定年後の住む場所、活動、お金などについて明確な計画をもっていなかったからでもある。

日本人は現役時代に住んだ場所に住み続ける人がほとんどである。先進国の人々は退職したらたいがい暖かい南の場所に移り住んでいる。いままでのところ、温暖な地方へ移り住むという習慣は日本にはありませんが、高齢者に意識の変化がおき、不動産や家の建築費が安くあるいは中古の物件が安く入手できるようにでもなれば、日本列島を自由に移動できる雰囲気になり、今後は日本人も退職を機に、現役時代とは違う場所に移り住むようになっていくかもしれません。しかし、気候に関しては、地球温暖化でかなり事情が変わってきたので傾向らしいものがでて来るのはもっと先になるでしょう。選択肢として、都市で住むか田舎で住むかが大きなテーマとなってきますが、生活の質や利便性をどう判断するかが分かれ目になる。

2つ目は活動であるが、日本人は退職後に何をするかということを余り考えていない。たいていの日本人は、まわりを見渡せば釣り、山登り、お遍路、そばうち、盆栽、晴耕雨読の生活、などの数個のプランしかなかった。しかし、これらのことをしても、2、3年もあればやり終えてしまう。セカンドライフを本当に充実させたものにするためには、自発的にやりたいものをもう少し増やしていくことが必要かもしれない。そして、それらは室内で出来るもの、屋外でもできるもの、仲間とあるいは夫婦でできるものもいいかもしれません。

お金の話では定年後の生活費にいくらかかるのか。定年後は毎月どれくらいのお金があれば生活できるのだろうか。高齢者になったあるいは直面している人の多くは、これからの生活を支えていく老後資金が十分あるかどうかについて、誰もが漠然とした不安をもっているのではないだろうか。現役時代と定年時代では生活するうえで必要な消費支出が当然異なってくるし、定年後は、収入も限られてくるのが普通である。現役時代から定年後の収支計画をたてておくのが、不安をかかえないで済むので備えて

おきたいものである。本稿のテーマは、ズバリ退職後の老後資金の話である。金銭が足りるかどうかの話なので、富豪、大富豪、そして富裕層などは当然除かれ、平均ないしそれ以下の金融資産を保有している人が主な対象となろう。

最近、1人住まいの高齢者の孤独死、生活が困窮して生活保護を受ける世帯が急増して200万世帯に達しているし、高齢者とは限らないが、消費者金融などから借金がかさんで自己破産する人も相変わらず多い。そして、そのような生活困窮者の予備軍も多数いる模様である。無縁社会という言葉が生まれ、老後に心配なことがいろいろあって、将来が不安になっている人も多い。このような生活困窮者が今後増えていくのだろうか。このような現状をみて、老後の生活の収支を調べてみようと思ったのが、この論文を書く動機である。日本では、高齢化率は全人口に占める65歳以上の人の割合を指しているが、定年は60歳が多いので5年の差がある。この5年の空白年数をどう過ごすのかは大きな問題である。

## 1. 退職後の老後資金

まず、定年後の日常生活をおおまかに描写して必要な生活資金を計算しておく、老後の生活設計をたてやすい。定年前後の生活の変化を予想して、必要な資金をいくつかに分けておく、と便利でわかりやすいかもしれない。現役時代にかかっていた交際費や年金保険料などはいらなくなるだろうし、子供達が独立していたら、教育資金もいらないし、住宅ローンも払い終わっているかもしれない。一方、定年後に始めようとしている趣味への支出が増えるかもしれない。このような要素を考えていけば、いまの生活水準を維持するための費用をある程度把握できるはずである。定年後、豊かな生活に必要なのは、健康、生きがい、そしてお金であろう。

もちろん定年後、予想される大きな出費は、車の買い替え、自宅の修理、子供の結婚への支援、夫婦の海外旅行、住宅ローンの存否などを計算

しておかなければならない。さらに、自分の死後、妻の生活費も計算に入  
れておかなければならない。ひとりになれば、その生活費は、計算上は  
ざっと2人分の半分程度であるが、実際にはもっとかかるかもしれない。  
ここまで計算しておけば、自分に残された年数の夫婦の生活費を合計した  
ものが、必要となる老後資金である。

老後資金を出したら、生活の裏づけとなる収入を計算してみる。定年後  
に何らかの形で仕事をつづければ、ある程度の収入は得られる。しかし、  
一般的には、60歳すぎからの収入はそれほど多くは期待できない。会  
社員や公務員である勤労者は、定年後に働かないとなれば、主な収入源は  
年金だけである。退職時の退職金額も把握しておきたい。企業の規模や勤  
続年数によって年金や退職金の金額に個人差がある。個人による差ばかり  
ではなく、時代による差もある。ここで注意しておかなければならないこ  
とは、現代では、年金や退職金の受取額は不透明さを増してきているので  
安易な見積もりをしないほうがいいかもしれない。

つぎに年金と退職金を把握したら、自分の資産を把握することである。  
初めて資産を計算すると、ほとんどの人は貯金だけを書く。しかし、資産  
は貯金だけありません。保険や年金も資産だし、ローンの支払いが終わっ  
ている住宅があれば、それも資産である。ただし、生命保険や年金は今後  
払い続ける掛け金を引き算しなければならない。日本人は資産運用でリス  
クをとらないという特徴がある。今の日本で絶対安全な定期預金などは、  
元金が安全な反面、金利が0.1%から0.5%しかつかないので、預金はほと  
んど増えません。具体的には、個人の貸借対照表を作成しておく、わか  
りやすい。左側に現金・預金のほか、株式や投資信託といった運用資産、  
保有している車や自宅の時価を記帳しておく。右側の項目には、住宅ロー  
ンなどの負債を記録しておく。左側の項目の合計額から右側の項目の合計  
を差し引いておけば、それが純資産となる。貯蓄がたくさんあってもそれ  
以上に住宅ローンがあれば純資産はマイナスになる。この純資産額に年金  
の総額と退職金を加えた額が、セカンドライフの予定収入の総額となる。

この総額と老後に必要な生活資金総額を比較すれば、老後資金がたりるのかどうか、さらに、どの程度の生活水準が可能なのかが把握できる。足りていれば、それで老後の生活は安心だし、足りていなければ、その額を自助努力で貯めなければならない。もちろん、ここでは、人生を如何に生きるかというような高邁な問題ではなく、老後の経済問題だけである。もし、資金が不足することがわかり、不足金額を確保するのが難しいとなれば、支出項目をなくすか減額するしかない。この比較のとき、現に自分が住んでいる家や土地などの不動産をいれるか除外するかはひとそれぞれである。いずれにしろ、このように定年後の収入と支出を対比して、さらに純資産を把握しておけば、自分のセカンドライフにおいて資金の過不足のおおまかな形を把握できよう。

2007年より団塊の世代と呼ばれる人たちの退職が本格化している。団塊の世代とは1947年から1949年に生まれた人のことだ。その人数ざっと700万人である。あるいは団塊の世代を1950年までに生まれた人のことを指す場合、その人数ざっと900万人である。サラリーマンで定年が60歳とすれば、2007年から2009年あるいは2010年に団塊の世代の人たちの定年を迎えることになる。これが2007年問題といわれていたものである。さらに、この5年後、年金を受給する年令になるのが12年であり、政府の年金の支給総額は急増していく。したがって、彼らの引退によって今後日本にどのような影響があるのだろうか。

とりあえず、これまで言われてきたのは、この世代は、豊かな生活を享受できる最後の世代といわれてきたのである。彼らが手にする退職金の総額はざっと60兆円。これを手にして、今後の人生最後のばら色の季節ははじまる、といわれてきた。しかし、本当にそうなのだろうか。今、団塊の世代よりも一足早く引退したシルバー世代は、ハッピーなリタイア生活を謳歌しているあるいはしてきた。彼らは年金を受給しながら、海外旅行をしたり、海外ロングステイ、海外移住までしている人もいる。海洋豪華客船にのって、世界一周をまわる人もいるほどである。現在、全人口の2

割余りを占める65歳以上の高齢者が、日本の個人金融資産（1450兆円前後あるといわれている）の半分以上を所有しているといわれている。とくにシルバー世代の人々は、引退前にバブルを演出し、定年時には世界最高水準の退職金を受け取った人々である。

とすれば、今後シルバー世代の仲間入りをする団塊世代の人も同じような生活を望むだろう。それ以下の世代、若い世代のかたがたから、団塊の世代は最後の逃げ切り世代だといわれているが、ほんとうにそうなるのかどうか、注目する焦点のひとつである。しかし、彼らのリタイヤから数年から10年後ぐらいなら彼ら自身が健康で、何の問題もおこさなければハッピーリタイヤ生活を謳歌している可能性が高いかもしれない。しかし、最近の日本の社会や経済の情勢を考えると、社会構造が抱える少子高齢化の諸問題があるがゆえに、その影響を受けて逃げ切りもなかなか難しいのではないかととも危惧するのである。

この世代の多くの人が自分は何とか逃げ切ったと思っているに違いありません。逃げ切れたと思うのは、リストラの対象にならなくて無事定年を迎えられたと。そして、年金もひとむかし前にくらべて多少減額されているが、ほどほどの満足のいく水準で受給できると。退職金も巷で言われている2000万円超は確保でき、世間的にみても、遜色のない額で、めでたし、やれやれ、という思いかもしれない。あたりまえですが、団塊世代をはじめ、定年を迎えたひとの多くは、これから退職後の収入を基本的に年金とそれまでに蓄えた貯蓄と退職金に頼る形になる。

## 2. 定年後の消費支出

以上のように、老後の生活設計を立てるために、生活資金を計算していくのも、案外難しい。日本人の老後の家計実態がどのようになっているかについての資料を見つけるのはそう簡単ではない。そこで、夫婦2人の実態をかなり正確に表現しているものとしては、総務省統計局の家計調査を



利用して探っていくことにしよう。

1 表 60歳以上の単身無職世帯及び高齢夫婦無職世帯の家計収支

項 目	60歳以上の単身無職世帯			高齢夫婦無職世帯		
	平成21年 月平均額 (円)	22年 月平均額 (円)	対前年 実質増減率 (%)	平成21年 月平均額 (円)	22年 月平均額 (円)	対前年 実質増減率 (%)
世帯人員（人）	1.00	1.00	—	2.00	2.00	—
有業人員（人）	—	—	—	0.05	0.07	—
世帯主の年齢（歳）	73.5	74.1	—	73.3	73.6	—
実 収 入	120,947	128,491	7.1	224,154	223,757	0.6
勤め先収入	—	—	—	2,750	3,734	36.9
世帯主の配偶者の収入	—	—	—	2,750	3,734	36.9
事業・内職収入	1,769	1,425	-18.8	3,314	3,527	7.3
他の経常収入	114,099	122,035	7.9	211,018	211,162	0.9
社会保障給付	111,392	119,026	7.8	208,303	208,080	0.7
仕送り金	1,165	887	-23.3	701	919	32.2
可処分所得	108,477	116,922	8.7	193,077	193,364	0.9
消費支出	139,469	145,963	5.5	235,203	234,555	0.5
食料	32,433	31,731	-1.9	58,042	57,876	0.0
住居	13,481	14,061	4.8	14,599	14,921	2.7
光熱・水道	12,207	12,289	0.9	18,737	19,220	2.8
家具・家事用品	5,169	5,573	13.0	8,838	9,187	8.9
被服及び履物	4,823	4,249	-10.8	7,461	6,581	-10.7
保健医療	7,380	8,368	14.0	15,633	14,959	-3.8
交通・通信	11,140	13,131	16.7	23,490	24,652	3.9
教育	22	0	—	2	2	—
教養娯楽	17,492	19,280	12.1	27,770	29,315	7.4
その他の消費支出	35,321	37,281	6.4	60,629	57,842	-3.8
諸雑費	12,770	13,807	6.7	19,877	18,812	-6.6
交際費	21,880	22,558	3.9	32,708	31,057	-4.2
仕送り金	643	823	29.0	939	1,186	27.3
非消費支出	12,470	11,569	* -7.2	31,076	30,393	* -2.2
直接税	6,956	5,947	* -14.5	14,522	13,477	* -7.2
社会保険料	5,470	5,422	* -0.9	16,488	16,857	* 2.2
エンゲル係数（%）	23.3	21.7	** -1.6	24.7	24.7	** 0.0
黒字 [可処分所得－消費支出]	-30,992	-29,041	*** 1,951	-42,125	-41,191	*** 934
金融資産純増	-25,602	-23,422	*** 2,180	-38,745	-38,553	*** 192
平均消費性向（%）	128.6	124.8	** -3.8	121.8	121.3	** -0.5

（注）1. \* は名目増減率

2. \*\* は前年とのポイント差

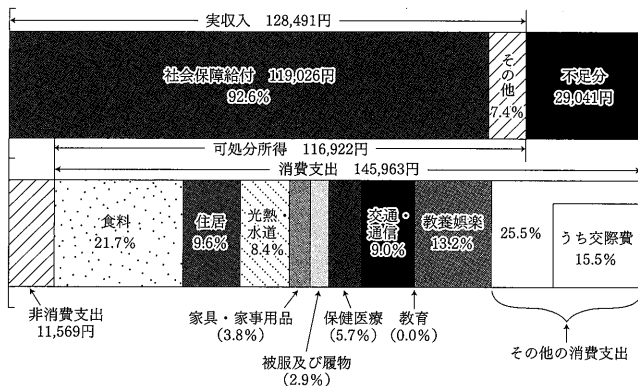
3. \*\*\* は前年との差額（円）

4. 「その他の消費支出」、交際費及び仕送り金の増減率の実質化には、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

5. 10大費目のうち教育は、支出金額が少ないことから増減率を表章していない。

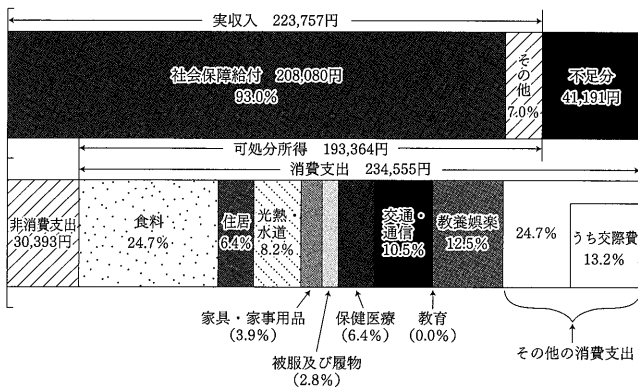
出所：参考文献2. P44

2 図 60歳以上の単身無職世帯の家計収支－平成22年－



出所：参考文献2，P43

3 図 高齢夫婦無職世帯の家計収支－平成22年－



出所：参考文献2，P43

まず、退職後の生活費はどのぐらいの金額になるのだろうか。余り贅沢もせず、極端な耐乏生活をしなくてもよい平均的な夫婦2人の生活費を家計調査から、探してみよう。平均的データなので、平均の前後には非常に多くの世帯が並んでいる。したがって、ここに描き出される家計の姿は平均的な姿なのであるが、かなり多くの世帯がこのあたりにひしめいている

ので、その実態は現実になりに一致する部分も多いと思われる。1表および2図は、60歳以上の単身世帯と高齢夫婦無職世帯の消費支出および収入を示している。前者は夫婦のうちどちらかが残った60歳以上の世帯であり、実収入は12万8491円で前年比7.1%の増加、可処分所得は11万6922円で実質8.7%の増加となっている。一方、消費支出は、同図、同表に示されているように消費支出が14万5963円で租税や社会保障費の支出である非消費支出が1.1万円ほどになっているので不足分は一ヶ月当たり2万9041円で、一ヶ月の生活費は14万5963円となっている。支出を項目別の構成比率でみると、食料が22%で、住居、家具・家事用品、教養娯楽、交通・通信はそれぞれ8%から12%の範囲となっている。そして、その他の消費支出が25.5%あまりで最も大きい支出をしていることがわかる。

つぎに、3図の高齢夫婦2人の世帯の場合、実収入が223757円で非消費支出が30393円であるので、不足分は一ヶ月あたり49388円で生活費は234555円となっている。一ヶ月あたり約4万円余り不足していることがわかる。費目別の構成割合をみると、食料費は消費支出のうち24.7%で、光熱・水道費は8.2%、教養娯楽費は12.5%、交通・通信は10.5%、その他の消費支出は24.7%でその割合において単身世帯とあまり変わらない。住居費は若干少なくなっている。定年退職者である夫婦2人のぴったりのデータがどこにもないので、近似的なものとして上のデータをつかっていくことにした。

ここで、これまでに述べた老後の生活資金としての数値を上記のデータである約23.5万円として、それを老後生活の基準値として試みに計算をすすめてみよう。たとえば、自分は今60歳であるとして厚生労働省発表の2表の簡易生命表から60歳の男性の平均余命は22.8歳であるから60歳の男性は82歳まで生きることがわかる。同表から女性は85.9歳である。そして、妻はいま55歳で自分の死後10年生きると仮定しておこう。また、子供が独立しており、住宅ローンも完済で、その他の支出の予定はないと仮定し

2表 平成19年簡易生命表

(単位：年)

年齢（歳）	男	女
0	79.19	85.99
5	74.48	81.27
10	69.52	76.30
15	64.56	71.33
20	59.66	66.39
25	54.82	61.48
30	49.99	56.57
35	45.17	51.68
40	40.40	46.82
45	35.72	42.01
50	31.15	37.27
55	26.73	32.62
60	22.54	28.06
65	18.56	23.59
70	14.80	19.25
75	11.40	15.16
80	8.50	11.42
85	6.16	8.20
90	4.40	5.72
95	3.19	3.97
100	2.34	2.75

出所：参考文献3、P65

ておこう。したがって、

夫婦2人の生活資金総額  $23.5\text{万円} \times 12\text{月} \times 22\text{年} = 6209\text{万円}$

妻1人の最後の10年の生活資金総額  $23.5\text{万円} \times 12\text{月} \times 10\text{年} = 2820\text{万円}$

合計 9029万円

以上のように、年金を含めて計算してみると、夫婦2人で22年間暮らして、その後妻だけで10年間暮らしていくと、9000万円余りのお金が必要になるのである。この金額を貯蓄と退職金で賄うとすると、余りにも大きな金額なので多くの国民にとっては無理であろう。よほど恵まれた人以外、それを準備できる人は極めて少ないであろう。

以上の生活資金に対して、それを賄うのは年金と定年までの金融資産を含めた貯金と退職金となる。60歳以後に再就職するのであれば、ある程

度の収入をあてることができる。その場合、収入は年金＋退職金＋貯蓄＋再就職による収入が、定年後の生活費にあてられることになる。これらの収入は自分達が自由に使うことが出来るお金である。このうち、年金と再就職による収入は入る予定の収入であるし、退職金と貯蓄は現に手許にある。退職金と貯蓄の合計額は既に手許にあるものですから、この合計額を老後の残りの年数で割ったものは1年あたりで使える金額になるともいえる。たとえば、退職金が1000万円、貯蓄が1000万円であれば、そして60歳から82歳まで生きるとすると、それらを銀行に預金はするが債券や株式などの資産運用をしなければ、2000万円の22分の1である91万円が自由に使えるお金になる。しかし、現代は超低金利時代ですから銀行預金だけでは元金はほとんど増えない。

まず、消費である生活費について調べてみよう。退職後の生活費は意外にも減らないという調査結果がある。退職前後の生活費は、必要経費が意外にかかるというのがいろいろな調査で示されている。ある調査によると、退職前と後で、必要経費が下がったという人と増えたという人の比率がほぼ同じであること。これは、全体的には必要経費はあまり減らないということを意味している。実際に、60歳前後のかたがたに退職前後の経済生活についてというアンケート調査を実施してところ、必要経費は下がると考えている人の割合と実際に必要経費が下がったと答えた人の割合には、それほど大きな差はないのである。調査の時期、地域、年令、男女、対象が違えば結果も違ったものがでてくるであろう。しかし、どこの国においても退職前後の人々に調査してみても、それほど大きな差異はないのが実情のようである。いずれにしても、退職すれば人間の欲望も枯れていき、使うお金も減っていくという考える説はやはり事実とは合致しそうにない。人の欲望は摂取する食事の量ほど減少するものではないということであろう。ただ、身体 of いろいろな箇所にガタがきている高齢者にとってみれば、見えない医療費の重い負担や高齢者医療制度の負担増大などで、個人間の支出格差も大きいのではないだろうか。個人間の医療費の格差も

老後にやってくるのである。

退職者あるいは高齢者の多くの人が、退職前の年収が劇的に減収しても生活水準はそれまでの生活を維持したいと希望している。現在の消費が現在の所得に依存するというケインズの絶対所得仮説を考えると、所得が激減すれば生活も所得に合わせて水準を引き下げる必要があるのだが、退職直前の年収が半分あるいはゼロ近辺であっても退職後の生活は、心情的にはあるいは希望としてそれまでの生活水準とあまり掛けははなれてはいないと考えられる。しかし、それでは退職後の生活費は、多くの人にとってかなり大きな金額になってしまうことになる。よほどの金融資産を含めた貯金とか、実物資産がなければ退職前の生活を続けていくのは難しい。退職前の生活を続けていけば、多くの人にとっては、資金が底をつくのは目に見えている。老後資金が底をつくのを避けるためにも、できるだけ節約できるところは節約して、自分が保有する資産を洗いざらい見直し検討して老後の生活の設計を行っていく必要があるようだ。つまり、寿命が尽きるまで老後資金を持たせる必要があるのだ。

退職後、一切仕事につかないことを前提にしてある程度豊かな生活をと考えているのであれば、公的年金だけではまず無理でしょう。その意味では、退職金や貯蓄がセカンドライフの豊かさの程度を左右する重要な要因になってくるのはまちがいありません。

ただ、住宅ローンを組んで持ち家を購入した場合、多くが25年とか30年とかの長期の返済計画を立てて借りている。返済期間中に返済できればよいのですが、現実問題として現役世代でも収入がなかなか伸びない状況ですから繰上げ返済も簡単ではない。定年後も返済が続く人もいるでしょう。定年後もローンを返済し続けるのは精神的にも大きな負担でしょう。そこで、定年時に退職金で残った住宅ローンを一括返済することを考えている人もたくさんいる。住宅ローンの残債がいくらあるのかによっても、老後の生活が大きく左右される。なかには、ローンの返済が困難になったら持ち家を手放してローンの返済にあてればいいと考えている人もいるで

しょう。しかし、それは土地神話が生きているころの話であり、売却してローンの残債を完済しようとおもっても、地価が大幅に下落し、建物の価値もほぼゼロになっていて、持ち家を手放しても売却資金で残りの残債分さえ満たない恐れもあるのだ。こうしたリスクを含めて考えると、住宅ローンはいろいろな意味でセカンドライフの足かせになるリスクが高い場合もあるといえる。

### 3. 年金を含めて退職後に自由に使えるお金

日本の公的年金制度では、原則としてすべての国民が20歳になると国民年金（基礎年金）に加入します。25年以上保険料を支払った人は、65歳になると国民年金を受給できる。会社員や公務員の場合、企業や組織が厚生年金や共済年金に加入し、国民年金に上乘せする形で年金が支給される。

現行の公的年金制度は賦課方式である。これは、高齢者への年金給付に必要なお金を、現役世代が保険料を負担することで賄う仕組みであり、世代間扶養という考え方に基づいている。すなわち、現役世代が納めた年金保険料は、自分が高齢になった時に積み立てているのではなく現在高齢者である人たちに年金として支払われている。いわば、社会全体で現役世代から高齢者へ仕送りしているわけである。仕送りをする現役世代の人口が減っているのに、そのお金を受け取る高齢者の人口が増えれば、現役世代1人あたりが仕送りする額をふやさなければいけない。現在、2012年に団塊の世代の最初の人たちが65歳に達する。その後、毎年200万以上の人たちが続々と高齢者世帯を迎える。

かつては日本でも、3世代が同居し、子供が社会に出たら新たな稼ぎ手になり、老後を迎える親や祖父母をやしなっていた。1つの家庭内で、現役世代が高齢者を支える仕組みが出来上がっていたのである。しかし、現在では、核家族化が進み、若者世代の都市部への集中などもあって、大家

族的な支えあいのシステムは崩壊している。子供が都会にでて家庭をもち自分の生活を支えるのが精一杯で、実家への仕送りはどうしてもすくなくなる。家族単位の支えあいでは、不安定要素が多くなる。子供が職を失なったり、稼ぎが少なかったりすると、親を扶養するのは難しくなる。兄弟が多ければ支えあうこともできるが、兄弟が1人や2人で両親や祖父母まで面倒をみることになれば、さすがに負担がおおきくなる。従来の家族内で行われていた扶養や仕送りの制度を、社会全体に広げたのが今日の公的年金制度なのである。

団塊の世代をはじめ、定年を迎えた人の多くは、これから退職後の収入を基本的に年金に頼る形になる。年金＋退職金＋貯蓄＋アルバイト収入が定年後のセカンドライフを通じての生活費であり、自分達が1年間に自由に使うことが出来るお金である。ある調査によると、退職後に使えるお金は、1年間で328万円という数値が発表されている。

次の年金についてですが、あるアンケート調査で、年金に期待しているかと質問したところ、回答者の37.2%が期待している、37.4%がやや期待しているとことでした。両者をあわせるとじつに74.6%のひとが老後資金に年金をあてにしている状況だと考えられる。高齢者の4分の3以上なので、ほとんどの人が期待しているといっても過言ではありません。ところが、高齢者の急増によって社会保障給付が増大して、それに対応して年金の支給金額はますます細るばかりが既定の路線となっているのである。先ず、実際の数値を追ってみましょう。

1表と3図から、高齢夫婦無職世帯の年金は、月平均額で社会保障給付209282円であるから、年間の収入は $209282 \times 12 = \text{約}251\text{万円}$ である。60歳以上の単身世帯の場合、112580円であるから、年間の収入は $112580 \times 12 = \text{約}135\text{万円}$ となる。つまり、夫60歳で定年に、妻は夫よりも5歳ぐらいたんと想定して、22年間の生活と妻1人になってからの生活資金を計算してみると、



2 人の場合  $251\text{万円} \times 22\text{年} = 5522\text{万円}$

(高齢夫婦無職世帯の家計収支—平成20年)

1 人の場合  $135\text{万円} \times 10\text{年} = 1350\text{万円}$

(60歳以上単身無職世帯の家計収支20年) となっている。

合計 6872万円

となる。したがって、夫婦 2 人が20年間に受け取る社会給付金の累積合計は5522万円であり、その後妻 1 人になりさらに10年間の社会給付を受けると1580万円になるので、結局32年間の累積的な社会給付金が6872万円になることがわかるのである。この生涯の給付に対して消費支出の総額が9029万円であったので2157万円が不足することになる。差し引き2157万円の不足となる。このような状態になるので、貯蓄と退職金との収入の合計の総額が2157万円あれば、足りることがわかる。したがって、働かないのであれば、貯蓄と退職金が2157万円あればよいので、結局、貯蓄と退職金の合計を2000万円としたので、若干の赤字ではあるがぎりぎり老後の生活に備えることが出来ることがわかる。余分なお金はなく、若干の赤字になることが判明する。少し余裕を持たせるためにも退職後に何らかの仕事をせざるを得ないのではないだろうか。

以上のことはすべて単純計算のうえでの話である。また、最初のところに記述したように、ある保険会社の調査によると、年収500万円から700万円程度の夫婦が贅沢をしないで 2 人で暮らしていける日常生活費は、23万円前後という結果もあるので上の場合とほとんど変わらない。

それを基に計算をしていくと、退職後の生活資金は8832万円という計算になり、結果的に6872万円から8832万円を差引して1960万円の不足になる。したがって、2000万円の貯蓄・退職金から一ヶ月23万円の生活費で何とか60歳の時点から22年間の夫婦生活を無事を送ることが出来るのである。

ところで、ある説によると、消費支出は、70歳を超えるとかなり弱くなり、60歳代の 8 割ぐらいで生活しているのではないかということが言

沖 津 直

われている。もし、これがほんとうなら一ヶ月あたりの生活費は $23 \times 0.8 = 18.4$ 万円となります。これで計算していくと、

$$23 \times 12 \times 10 = 2760 \text{万円}$$

$$18.4 \times 12 \times 12 = 2650 \text{万円}$$

$$10 \times 12 \times 10 = 1200 \text{万円}$$

$$\text{合計 } 6610 \text{万円}$$

となる。この場合、2人の生活資金を夫が70歳から2割削減すると、12年間で2760万円、70歳から2人の生活資金は2650万円、そして最後に、妻が1人の生活費が10年間で、1200万円となりますので、合計6610万円になります。したがって、6872万円から6610万円を差し引くと、262万円となり若干資金が余るという結果になります。

年金が約21万円でしたので、一ヶ月の生活費をこれ以下に抑えることが出来れば、生活は安定させてやっていけることは当たり前である。21万円以上使うから、途中のどこかで資金がたりなくなるのである。年金が普通ぐらいあって節約して社会給付金程度のお金でやっていける人はそう心配する必要はないといえよう。自分達が満足できる生活水準をコントロールして下げることができる人は、老後生活もあまり心配せずに充分に乗り切っていけるといえよう。逆に言うと、高齢期前のままの生活水準を引き下げることができない人が、生活資金が不足する事態に陥る可能性があるということでもある。以上は統計に表れた数値のみからの老後資金の計算であり、それに沿った説明である。

ここ近年、年金に関する政府の不祥事にたいして国民が怒っている。年金はもういらぬ、とか廃止しろ、年金制度解体などのような批判がでている。年金制度を解体して払った保険料を返還、さらに今後、天引きされる保険料と会社負担分を給料に上乗せしてもらい、自分で老後資金を積み立て・運用するといくらになるかを試算した。すると、厚労省が年金財政試算の前提とする積立金の運用利回りと同じ4.1%で運用した場合、40歳で2218万円、60歳では4126万円も得になるという結果がでたのである。

私的に自分が運用すれば4000万円も得するはずの年金が厚労省に横取りされているという話になったのである。年金制度の解体に関しては、賛否両論があるけれども、国民の過半数は多少変更してでも残すべきと答えている。また、年金制度を信用できますかという問に、約7割の人が信用できない、と答えている。しかし、老後資金を考えた場合、年金制度を頼りにするつもりはありますか、という問に、5割を上回る人が大いに頼る、少し頼る、と答えている。大幅に減らされても少しはあてにしたいという、苦しい国民感情、不安の表れではないだろうか。

現時点で約3割の人が廃止論にかたむいていることは衝撃的でもある。更なる欠陥がみつければすぐにでも廃止しろという声が一揆のように高まりかねない状況である。現在、民主党や自民党が検討している年金財源のための消費税アップに対して、多くの人がある程度仕方ない、と容認していることもわかった。国民はただ単に増税はいやだという短絡的に考えているわけではないようである。

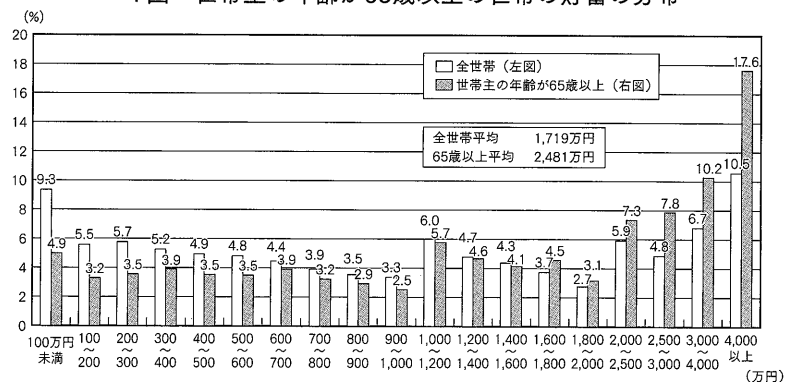
退職金や年金を別にして、老後資金を総額でいくら貯めるつもりですかという問いに、それぞれ20%の人が2000～2500万円と3000～4000万円と回答している。5000万円以上の人でも19%いて、かなり高くなっている。平均額を出してみると、なんと3650万円ほどになっている。年金への不安がたかまっているからこそ、老後の準備として、せっせと貯蓄をしている人も多くなっているのかもしれない。したがって、消費も抑制されがちな状況も納得できる。

#### 4. 貯蓄と負債

4図をみると、世帯主の年齢が65歳以上の世帯（右側の棒グラフ）では、貯蓄の分布は、それぞれ500万以下が19%、1000万円以下の世帯が35%、2000万以下が57%、3000万以下が72.5%、4000万以下が82.3%、4000万以上が17.6%となっている。このうち、将来経済的な難民になる可

能性があるのは、500万以下の世帯と1000万以下までの何割かであろう、と漠然とした推理が浮かび上がってくる。場合によっては、2000万以下の階級の世帯の1部分がはいってくるかもしれない。分水嶺として2000万よりも少し下の1500万までの間かもしれない。以上のことから、貯蓄の分布において、1000万から3000万までに大多数の世帯が散らばっていることが窺えるのである。また、4000万円以上も17.2%いることがわかっている。そして、この世代の平均値は2481万円でかなり高めの数値が出ているけれども、これは4000万円以上の世帯が平均値を押し上げているのだ。実際には、上に示したように、1000から3000万までの世帯が圧倒的大多数なのである。一方、貯蓄の少ない世帯の割合は500万以下が19%であり、この階級に属する世帯は、将来老後難民になる可能性が大である、いえる。500万から1000万までの世帯もかなりの可能性があるだろう。注意されるべき世帯である。

4 図 世帯主の年齢が65歳以上の世帯の貯蓄の分布



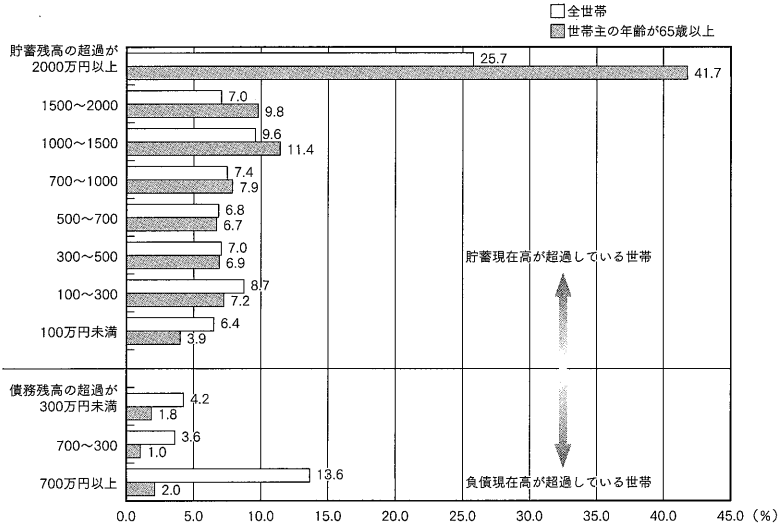
資料：総務省「家計調査」(平成19年)

(注1) 単身世帯は対象外

(注2) 郵便局・銀行・その他の金融機関への預貯金、生命保険の掛金、株式・債券・投資信託・金銭信託などの有価証券と社内預金などの金融機関外への貯蓄の合計

出所：参考文献1，P24

5 図 貯蓄・負債現在高の差額階級別世帯分布



資料：総務省「家計調査」（平成19年）

（注1）単身世帯は対象外

（注2）貯蓄現在高とは、ゆうちょ銀行、郵便貯金・簡易生命保険管理機構（旧日本郵政公社）、銀行、その他の金融機関への預貯金、生命保険の掛金、株式・債券・投資信託・金銭信託などの有価証券と社内預金などの金融機関外への貯蓄の合計現在高をいう。

（注3）負債現在高とは、ゆうちょ銀行、郵便貯金・簡易生命保険管理機構（旧日本郵政公社）、銀行、生命保険会社、住宅金融公庫などの金融機関からの借入金のほか、勤め先の会社・共済組合、親戚・知人からなどの金融機関外からの借入金の合計現在高をいう。

出所：参考文献1．P25

また、5 図の貯蓄・負債現在高の差額階級別世帯分布をみると、500万円以下の世帯の14.6%が負債を負っており、500万から1000万の世帯では18%の世帯が負債を負っており、したがって、1000万以下では約33%の世帯が負債を抱えていることがわかる。世帯主の年齢が65歳以上世帯の3分の1が借金を抱えていることがわかる。その上の階級の1000から1500万までの階級では11.4%、さらに1500から2000万までの9.8%に負債があることを示している。また、2000万以上の世帯の42%が負債をかかえているけれども、借金の額にもよるが、この階級の世帯は貯蓄も多いので、老後難民という問題になることはないだろうと思われる。借金をしている世帯は、貯蓄が2000万円以上の世帯が多いことが、そしてそれ以下が割

合としては少ないこともわかる。2000万円を境にして2極化しているのが伺える。以上のことから、やはり1000万以下の世帯に資金不足に陥る可能性が高い世帯が多く、ついで1000から1500万世帯の1部分の世帯もかなりきつくなることが予想される。また、1500から2000万までの10%近くが借金をしており、ややリスクの大きい世帯も存在することもわかる。

年金額以上に生活を使う世帯の場合、生活費の差額をどれだけ補充できるかどうかは、その世帯の貯蓄や資産による。貯蓄や資産はどれだけあるかをみてみよう。まず、貯蓄であるが、家計調査（貯蓄、負債編）によると、世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高の推移（2人以上の世帯のうち勤労者世帯）から50～59歳の貯蓄現在高と負債現在高は、それぞれ1563万円、531万円である。そして、同世帯の60歳以上のそれは、それぞれ2373万円、199万円となっています。我々が知りたい60歳の全世帯の貯蓄と負債に適合したデータがないので、これらのデータからの数値を代用していく。まず、60歳の時点すなわちスタート時の数値が欲しいのですが、大胆ではあるが次のように考えて、推測してみる。退職金は59歳の時点ではまだ、受領していないが60歳以上の時点ではもうすでにもらっている、これに着目します。まず、貯蓄1563万円から負債531万円を引いて1032万円、つぎに60歳以上の貯蓄2373万円から負債199万円をひいて、2174万円である。これは退職金を含んだ金額なので60歳の時点では、2人以上の勤労者世帯の場合、平均的にざっと2000万円あまりになっていると思われる。したがって、2157万円不足していたので貯蓄と退職金で2000万円あまりなので、ほぼこれを埋めることが出来る計算になる。

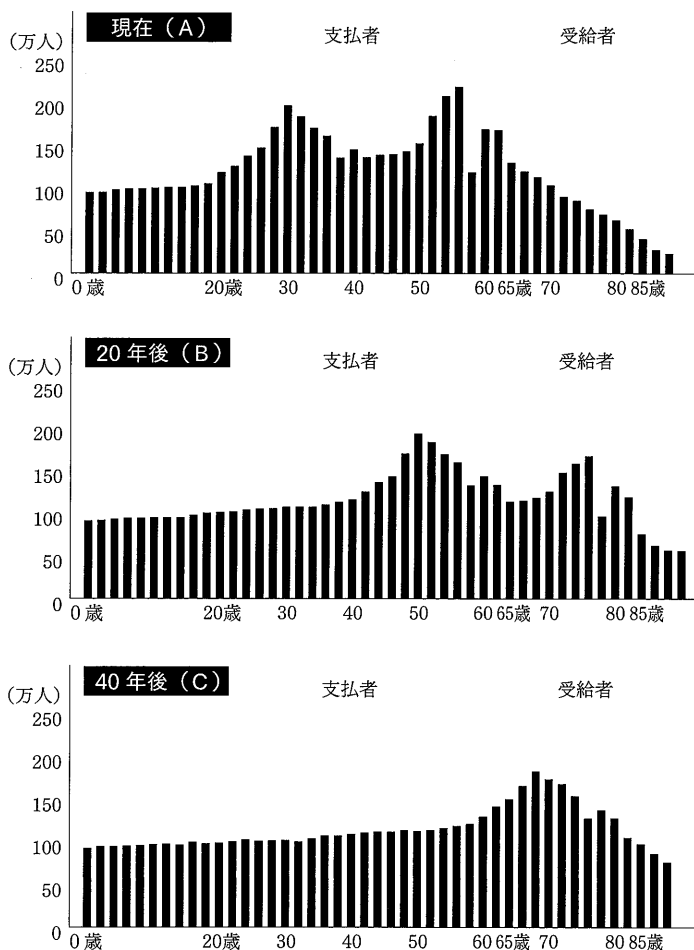
まず、現役世代にのしかかる団塊世代への負担がある。年金収支を考えていくには、人口動態を念頭にいれておく必要がある。我が国の人口ピラミッドをみると、団塊の世代の人口が突出している。その後も人口は減り続け、第2次ベビーブームにあたる1970年から1974年生まれの団塊世代ジュニアのところで再びピークを形成している。それ以降、人口は減り続

け、人口ピラミッドは真ん中がくびれたひょうたん型になっている。少子化が一挙に進行しているのである。

社会にさまざまな影響を与え深刻な問題をもたらす少子高齢化の状況をみると、1970年代前半には、年間に生まれてくる子供の数は年間200万人にのぼっていたけれども、ここ数年110万人程度に落ち込んでいる。一人の女性が生涯に産む子供の数とされる合計特殊出生率をみると、1971年の2.17人から2003年には1.29にまで落ち込んである。長期的に人口を維持できるのは2.07人といわれているだけに、深刻な事態といわねばならない。現在と20年後、40年後の人口の推移は6図のとおりである。人口の動態的な動きがよくわかる。この図は、高齢の受給側の人数が毎年200万以上ふえていくのに、年金保険拠出金の若い支払い者が110万人であるので、年金を支える人よりも年金を受給する人が毎年80何万人あまりの新たに増えていくのである。これが何年も続くわけで、この現象は年金制度の根幹を揺るがすほど大きいといえる。

65歳以上の退職者世代と比べて、現役世代（15～59歳）の人口比率が、今後どんどん低下していくものと予想されている。ここで言う現役世代とは、仕事に従事しておりながしらの付加価値を生み出している人、つまり働いている人という意味である。この比率が、2020年には「2」を割り込む。これは、65歳以上の高齢者1人を、2人よりも少ない現役世代で支えるようになるということである。この比率が低くなっていくほど、現役世代の負担は重くなっていく。2020年には、1949年うまれの団塊世代のひとは、71歳をむかえる。いまや、大学全入時代で中学卒の人はほとんどいないし、高校卒が何割かいる程度であるし、大学を卒業しても就職ができない、仕事がないという若い人は多い。さらに、そのなかには、専業主婦などもふくまれる。本当の意味での働き手で考えると、2人で一人を担ぐというよりも、実際にはもっと負担感が重いでしょう。感覚的には1.5人で一人を担ぐというぐらいかもしれない。そのぐらい、日本の状況は逼迫しているのである。

6図 支払者と受給者の人口の推移



資料：(A) 総務省統計局『国勢調査報告』、国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口(2002年1月推計)』より2000年人口を抜粋引用。(B)と(C)は推定。

このような状態を予想できるだけに、公的年金がこれまでどおり続くと期待するなどとはとても考えられないのではないだろうか。場合によっては、どこかの段階で年金の受給年齢がさらに先に延びてしまうかもしれない。また、年金受給額自体も改定のたびに、さらに引き下げられるかもし



れません。そんな事態になれば、予定の額を受給できない高齢者が続出して来るであろう。

こう考えると、2020年から数年間の年は、非常にエポックメイキングの年になるかもしれない。団塊の世代、およびその前後数年に生まれた人たちも、年金がおおきな影響を受ける可能性はたかい。そうなったら絶対に逃げ切れません。たとえ話で表現すると、ある一定のスピードで直進し、ある地点で直前にせまってきたその先に道が陥没していると気づいてもはや準備はできないので、予めこのことを知っておくと心構えだけでも違ってこよう。このままいけば、団塊の世代とその周辺の世代は、2020年からの数年間はこのような状況に直面する可能性が高いともいえよう。いま、退職金をもらってリタイヤしたからといって、逃げ切れたとおもうと勘違いをしないともかぎらない。リタイヤしてみれば、もはや給与という安定収入は望めません。対応策があるのか、実際どう対処すればよいのか。その時になったら、諸個人はどうすることもできないでしょう。

実際、「サラリーマンのアンケート調査」によると、その多くの集計結果によると、約9割のひとが公的年金は不安だ、という危機的意識を覚えていることがわかっている。全体の平均として、7割の人が老後資金として3000万円必要であると考えているものの、その7割の人がその資金を退職までに用意できない、と答えている。これは大変な事態である。さらに、4割の人は現在準備できないでいる。この人たちの老後の生活はまったく成り立たないのである。老後はのんびりとマイペースで過ごしたい、が50%以上、いきいき、はつらつと過ごしたいが7%、明るく、楽しいが13%で、70%以上の人が前向きな生活をイメージしているのである。しかし、これはあくまでも希望であって、現実ではない。今の年金を受給している高齢者と比較して、自分達が高齢者になったときの状況は1段と厳しいと感じている人が70%に達しているのである。

## 5. 老後資金に重大な影響を与える2つのリスク

一般的に、年金、医療、介護などの社会保障制度は国民にとって非常にありがたい。このような制度が充実していれば充実しているほど、国民は万が一のときにお金の心配せずに安心して暮らせる。大病して入院して高額の治療費がかかることがある。そんな大金をすぐ支払える人は少数であろう。年金がなくても暮らせる人も少数であろう。要するに多くの国民はまだ政府を頼りにしないとなかなか安心して暮らしていけないのである。しかし、このようなありがたい諸制度のなかにおいても現実にはいろいろな問題が起こりうる。

退職後の生活をより安心なものにするために、次のようなリスクに注意する必要がある。老後の主要なリスクとしては、長生きのリスク、医療・介護リスク、インフレ・リスク、などがあります。これらのリスクはどのようなものであるかを一瞥しておこう。

国家が成熟していけば、医療も発展していく可能性も高いから、人間の寿命も徐々に長くなっていく可能性がある。日本では核家族化が進み、夫に先立たれた妻が高齢で一人暮らしを余儀なくされるケースも増えている。7図は、平均寿命の推移と将来推計であるが、男女とも少しずつまだ伸びていくことが予想されている。このように、思った以上に長生きして、老後の生活資金がどこか途中の時点で尽きるリスクが増えてくる。全体的に高齢者も漠然と長生きのリスクを実感している人も多いのではないだろうか。人の暮らしにお金が欠かせない以上、長生きを手放して喜べないのだ。

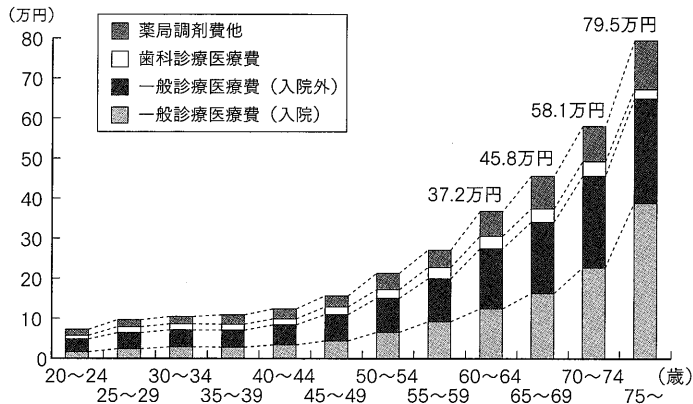
東京海上日動あんしん生命保険企画部によると、10年9月、全国の25歳から65歳の男女832人を対象に長生きに関する意識調査を実施した。その結果、長生きをすることについて、「非常に不安を感じる」「少し不安を感じる」の合計は85.7%となった。不安を感じる理由としては、お金、病気・入院がそれぞれ約8割を占め、続いて介護だった。長生きを否定的に

捉える結果になったのは、調査が全国で高齢者の所在不明問題が相次いだ時期に重なったのが影響したようだが、「老後の介護、結婚しないまま独居生活をする」などネガティブな話題も多いことも背景という。2008年のリーマンショック後と、今年に入ってから特に長生きをリスクと捉える人が多い。意識も、社会全体の空気も急激に変わったといえる。それでいて、長生きへの備えは充分ではない。45歳から65歳を対象にした質問で、長生きへの準備をしていると答えたのは全体の9.9%にとどまり、52.4%がしてはいなかったが、しておけばよかったと答えている。その世代が、しておくべきことだったというのは、節約・貯蓄、健康管理などである。

一方、長生きへの願望については、20歳から30歳代では男女差がでた。願望があると答えたのが、20代男性で22%に対して、同女性は47.3%に達した。同企画部は「草食系男子に対し、女子は肉食系」とも映るが、女性の場合、出産・子育てもあるから違いが出たとみている。年令の早いうちから将来のライフプランを考えておくことが必要なのではないだろうか。もちろん、一番大事なのは60歳を過ぎても健康であること。退職時には2000万円程度の蓄えはほしい。現役サラリーマンでも副業や使えるいろいろな資格（たとえば、中小企業診断士、社会保険労務士など）を持っていたい。このように、長生きをリスクととらえるのは、そのぶん余分な衣食住の老後資金を準備しておかなければならないということである。これは非経済的な要因であるが、これが高齢者に大きな影響を与えるのである。

医療・介護についてもそうである。日本では国民皆保険制度がしっかりしているので、これまで医療費の自己負担分に重圧を感じることはそれほどなかったといえる。しかし、何年か前に医療費の自己負担金が2割から3割に引き上げられた。また、2008年4月から後期高齢者医療制度がスタートしているし、2009年4月から70歳以上75歳未満の高齢者医療について、自己負担割合がそれまでの1割から2割へと引き上げられた。このような制度改革にたいして高齢者から多くの批判がなされていますが、こ

7 図 平成18年度 年齢別 1人あたりの年間医療費



(出所) 厚生労働省「平成18年度 国民医療費の概況」をもとにフィデリティ退職・投資教育研究所作成  
出所：参考文献3、P85

のように医療負担が増大する流れは止められないかもしれない。介護にしても、介護が必要になり、多額の介護費用がかかることもある。基本的には医療・介護費は、徐々に重いものになっていく可能性が大きい。私達は思った以上に長生きして貯蓄あるいは保有資産で老後生活を賄うことができないというリスクに直面しているのである。老後の資金計画などを検討する場合、すべてにおいて厳正に考えるに越したことはありませんがあまり楽観的に考えると、計画が狂ったときの修正が非常にたいへんである。リスクをしっかりと把握した上でもろもろの計画を練る必要がある。長生きすることは喜ばしいことですが、問題は長生きすることによって手持ちの老後資金が不足することになるのである。備えが不十分な人ほど、老後難民になる可能性が高い。難民という言葉は、いろいろなところで使用されている。たとえば、戦争による難民とか、政治的難民、自然災害による難民など多種多様な意味で使われている。ここでは、戦争や政治、自然災害などの難民ではなく、老後資金がなく難民になることを指している。一般的には、高齢者は長生きすればするほど体の老衰などの理由で自分でお金を稼ぐことが難しく、手持ちの老後資金を取り崩していく以外に方法はな

いのである。

たとえば、前出の簡易生命表3表をもとに、夫婦のいずれか一方が生きている確率25%として計算したところ、95歳という数値が出てきた。夫が60歳で定年を迎えた後、夫婦のどちらかが35年間も生きていくことになる。このような夫婦が4組に1組の割合でするということなのがある。そして、大半の場合、妻が1人で生きていくことになるはずである。すくなくとも、そのぐらいを前提にして資金計画を立てる必要があるのではないか。しかし、自分が60歳で、平均余命まで生きられたら、女性の場合が86歳ですから、25%確率の95歳からみれば約7年早く死亡するということになる。その分だけ、手許にお金が残ることになる。繰り返しになりますが、思った以上に長生きするリスクにたいして老後の資金計画を如何に厳正にたてるかということが肝心である。

また、夫がなくなった後、妻は大幅に減らされた公的年金だけを頼りに生きていかなければならない。一人になったときのことを真剣に考えておく必要がある。これからの時代、女性の高齢化の問題は、社会的にもクローズアップされてくるかもしれない。定年後、夫婦片方が35年も生きる時代になっているのですから。

しかし、何かと恵まれている人がいる一方、過疎化や地方の人口の少ない地方では、適切な医療機関が少なく適切な医療を受けられず、医療難民になる住民も地方から増えてきそうである。また、独居老人が増えて十分な高齢者用の養老・介護施設が少なく、老人養老・介護施設難民となる人も増える。単純に住む場所がないということだけでなく、より広い意味で危機的な状態がすぐそこに待ち構えているのだ。

もうひとつ強調されるものとして、日本人が忘れかけているインフレ・リスクがある。1990年のバブル崩壊以降、日本では特に物価がかなり安定してきたので、インフレを実感できない期間だった。なにしろ、数年前からいかにしてデフレ経済からどのように脱却すればよいのかということ

が、議論されていたのですから。2008年になって、原油価格が高騰に歯止めがかからなくなり、その結果いろいろなものの価格が上昇しました。2008年8月の消費者物価指数は、対前年度同比比でなんと2.1%もの上昇でした。これまで、消費者物価指数の上昇率は0.1%程度、状況によってはマイナスということがあっただけに、非常に大きく感じられた。いまや、日本だけではなく世界的に見ても原油をはじめとする資源価格高騰にともなうインフレ・リスクは悩みの種になっている。どの国も同様のインフレ・リスクに直面しているといえる。そしていま、世界中でベビーブーマーが退職する時期を迎えるようになり、定年は何歳なのかということが議論されるようになってきました。日本では、多くの人が60歳で人生のファーストステージが終わり、セカンドステージにはいっていくものだと漠然と認識されていますが、米国の場合、そもそも定年という概念がない。401K プラン（米国の確定拠出金）で、かなり自由にそれを引き出せるようですが、公的な社会保障をうけられるのが60歳ぐらいである。ある機関の調査によると、米国における平均退職年齢は62歳だということである。いま、米国でも多くのひとが退職しはじめている。それだけに、退職後の資産運用などに対する関心がたかまってきている。（参考文献3 p58参照）

インフレになると、デフレとは逆にモノの価格がどんどんあがっていく。物の価格が上がるインフレは経済活動にとってプラスに作用する面もあるかもしれませんが単純に喜べる話ではありません。高齢者は、インフレを何度も経験しているのでそれがどのようなものかを実感できる。1973年の第一次オイルショック、1979年第二次オイルショックを経験しており、トイレットペーパーや洗剤の品不足などを目の当たりにみてきた。この点、30代、40代以下の人たちは、インフレをあまり経験していません。1985年から90年までのバブル経済は、資産インフレといって、株価や地価はどんどん上昇していきましたが、じつは消費者物価などの対象になる物やサービスの価格も、株価や地価ほどではありませんが数%ほ

ど上昇しただけでした。それだけに、インフレがどういうものかということを経験感覚で理解できないのだ。

ここにきて徐々に、インフレの足音が忍びよってきている。2008年8月の消費者物価は対前年度費で2.1%の上昇になった。これだけ高い上昇率は、消費税の引き上げによって物価がかき上げされた1997年以来、じつに10年ぶりのことである。実際、2010年にはいつてきてから、いろいろなものが値上がりしている。インフレを意識せざるをえません。

では、インフレが進むと私たちの生活にはどのような影響が生じてくるのでしょうか。物の値段があがるということは、お金の価値が下がることを意味する。これまで1個1000円で買えた物の値段が2000円になったら1個の半分しか買えません。これは、言い方をかえると通貨の購買力が半分に低下したということである。

もちろん、物の値段が上昇したとしても給料や俸給が同じ率で上昇していれば、問題ない人たちもいますがひじょうに大きな影響を受ける人たちもいる。しかし、物価上昇率にたいして給料の上昇率が低いと、生活は徐々に圧迫される。

年金生活者にとっても、インフレは死活問題である。かつては年金支給額は物価スライド方式といって、物の値段に連動してきまっていた。そのため、年金は物価の優等生などといわれたときもあった。現在、マクロ経済スライド方式といって物価上昇率に公的年金の加入者の減少率と平均余命の伸び率から算出した調整率を考慮して年金額が決められている。したがって、物価の上昇率以上に年金額が増えることはなく、物価の上昇率を下回る増え方しかできなくなるのである。

前にも触れたように、インフレが進むとお金の購買力が低下するし、資産も目減りする。しかし、なかなか、納得できない人もいるでしょう。たとえば、インフレ・リスクといわれても、それはなかなか実感できないのが普通である。誰しも、そこまで長期的に想定されるインフレ・リスクを念頭において生活しているわけではないし、実際その場に立ったときに始

めて気づいたのでは、もはや時遅しということになりかねない。インフレについては、参考文献6を参照されたい。

退職までにいろいろ頑張って3000万円の蓄えを残そう。そうすれば、これに退職金と公的年金をあわせて、ある程度ゆとりのある生活を送ることができると期待している人は多いでしょう。しかし、予想もしないほど物価が上がれば、気づいてみると退職時の3000万円は、最初の時点の1500万円、あるいは1000万円程度の価値しかもっていなかったという事もしばしば起こりうることである。これでは、悲劇である。そうなる前に、インフレによってどれだけ資産が目減りするのかということを実際に数値で見ることによってしっかり意識する必要がある。では、実際のどの程度の影響があるものなのでしょうか。つぎの8図をみてください。ここでは、インフレ率を1%、2%、3%と設定し、シュミレーションしてみました。たとえば、1%のインフレ率が20年間続いた場合、100万円の実質的な購買力はどれだけ低下するのかをみたものである。まず、1%のインフレ率が続いた場合、100万円の価値は77.9万円に、以下2%の場合60.9万円に、3%の場合47.7万円にそれぞれ目減りしていくのである。計算は複利の公式を用いて次のように計算をする。

$$P_{22}=3000(1+r)^{22}$$

$$x=(1+r)^{22} \text{ において、 } r=0.01 \text{ として、両辺の対数をとると}$$

$$\log x=22 \times \log 1.01=22 \times 0.0043=0.0946$$

$$\therefore x=1.244$$

$\log 1.244=0.0946$ であるから、 $x$ の逆数 $1 \div 1.244=0.804$ になる。すなわち、 $3000 \times 0.804=2412$ 万円となり、現在の貨幣価値から測って約80%の価値にしかありません。2%の場合、3%の場合はどうだろう。同様の計算をしていくと、それぞれ2%の場合は約0.64、3%の場合は約0.51となります。したがって、22年間1%のインフレ率が続いていくと、3,000万円の価値は、それぞれ2412万円、2%の場合1920万円、3%の場合1530万円にしかならないことがわかる。

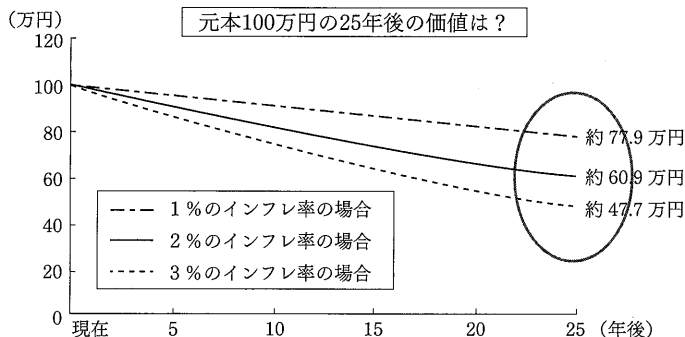


以上のように、このようなインフレのなかで毎年同じ生活水準で生活していくと、結局老後資金が目減りしていくことになり、老後資金が最初の計画期間よりもかなり早くなくなっていくことがわかる。このように計算していくと、インフレが怖いことがわかる。

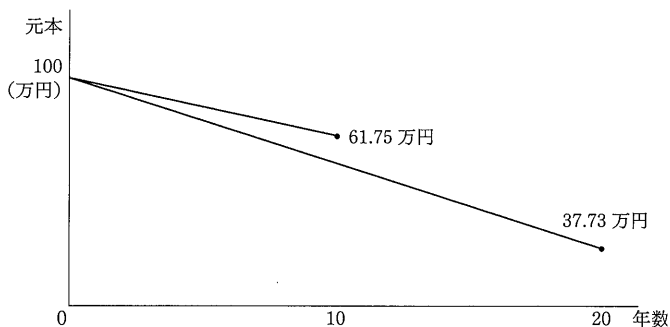
しかし、インフレが起こったとしても、実際にはこのように毎年同じ率で起こることはないでしょう。たとえば、毎年1%で上昇していくとしても、上の計算は、3000万円なら3000万円の元本をずっと持ちつづけた場合の価値が減価していく様子であるが、その元本を少しずつ消費していく場合、価値が減価する前に使ってしまうので計算するほどの価値の減価とはなりません。最初の1年間では、消費する貨幣の1%ずつ、次の1年間では消費する貨幣の $(1 + 0.01)^2$ だけ、さらに、次の1年間では $(1 + 0.01)^3$ だけ価値が減価していくわけである。

もちろん、この3000万円を、たとえば年4%で運用することができれば、かりに年間のインフレ率が3%であっても $4\% - 3\% = 1\%$ となつて、1%のリターンを積み重ねることができる。これが運用によるリスクヘッジの効果である。その一方、現在の超低金利下でなにもしないで、ひたすら預貯金としてお金を預けておくと、資産の価値がどんどん目減りしてしまう。3%なんてたいしたことないのではと思った人もいないのでしょうか。でも、たった3%でもそれが22年間も続くとこのようにお金の価値は大幅に下がることになります。22年間もインフレが続くの、と思った方もいるだろう。しかし、直近の30年間の消費者物価指数（総合）の前年同月比伸び率の推移をみても、デフレの期間よりもインフレの期間のほうがうんと長いことがわかる。この期間、高いときで3%余り、低いときでマイナス1%程度になっており、全体的物価の推移は、比較的安定しており、良好に推移してきたといえよう。

8 図（1） インフレで大きく目減りする資産価値



8 図（2） 毎年5%のインフレで目減りする元本の価値



8 図（1）を見ると解るように、元本100万円の25年後の価値の減価は、インフレ率がそれぞれ1%、2%、3%の場合の25年後の価値の減価を表した図である。1%～3%のわずかのインフレが25年間続くだけで、これだけの目減りをするのであるから、インフレ率が数%以上になれば、いったいいくらの価値の減価あるのか、想像するだけでおそろしい。成長著しい中国では少なくともこの数年数%のインフレが続いているのである。

ちなみに、5%が10年、20年続くといったいいくらになるのか。計算してみよう。

$$(1 + 0.05)^{10} = 1.63, (1 + 0.05)^{20} = 2.65$$

$$100 \div 1.63 = 61.35, 100 \div 2.65 = 37.73$$

となるので、8図(2)のように、100万円の10年後の価値は、現在の価値基準から見ると61万円あまり、20年後の価値は37.7万円にしかない。このようにして貯蓄や退職金の老後資金3000万円が定年時にあったとしても、比較的長い期間のインフレが起きると、価値の減価は著しくなるのだ。

正確には、100万円の10年後の価値は、現在の価値基準から見ると61万円であるけれども、実際には元本を老後の生活のために取り崩しながら使っていくので1年目の価値は5%、2年目の価値は100を $(1 + 0.05)^2$ で割ったものに、そして、3年目には100を $(1 + 0.05)^3$ で割ったものになる。最終的に10年目に使う100万円は100を1.63でわったものになっていく。こうしてみていくと、如何に減価するかに驚きを隠せない。このようにして貯蓄や退職金の価値は減価していくのだ。これをもっと大きな舞台に移していくと、次のように言えるのだ。多くの先人が一生懸命働いて蓄えた貯蓄や退職金は、定年後、年月が経過していくとその価値は、少しずつ減価していくのである。経済の成長が著しいほどインフレ率が高いのが一般的なので、減価率は著しくなる。このようにして親や祖父が残した資産は、相対的に目立たなくいつの間にか小さくなっていくのだ。よほどの大資産家を別にして、先人の残した資産・遺産は後世の時代の経済に飲まれて、その価値は薄められていく運命なのだ。

ところで、ひとくちにインフレといっても、じつにインフレには基本的に2つのタイプ、デマンドプル・インフレとコスト・プッシュ・インフレがある。物に対する需要が高まる一方、供給がそれに追いつかなければものの値段は上昇傾向をたどる。これは、デマンドプル・インフレである。それは、基本的に国内における需要の高まりを背景にして生じるインフレ

ですから、国内インフレあるいは内生的なインフレと呼ばれている。コスト・プッシュ・インフレは、最近の例でいうと原油価格の上昇のともなう製造コストや流通コストが上がることによって生じるインフレのことである。原油価格の上昇にみられるように、海外要因、外部要因によってもたらされるコスト・プッシュ・インフレは、海外インフレ、あるいは外性的インフレと呼ばれている。

今、国内で起こっているインフレがどちらのタイプなのかを見極めることが非常に大事になってくる。コスト・プッシュ・インフレになると、金融政策もほとんど効きません。原油価格の高騰や穀物価格の高騰をみればわかるように、現代のグローバル経済の時代では、今回のように物価上昇は、明らかに海外の価格上昇がきっかけになって引き起こされている部分が多い。そして、この間の企業業績は堅調どころか逆に企業に対する需要が低迷にむかって進んでいるのである。しかし、社員の給料などは上がっていない。言い方をかえると、給料の上昇もなく需要の増大というプロセスもなく、いきなり物価だけが上昇しているのである。したがって、今回の物価上昇は、原油価格や穀物価格急騰のよるコストアップが原因であり、まさにコスト・プッシュ・インフレの典型である。

コスト・プッシュ・インフレがこわいところは、物価が上昇したのもかわらず、企業の業績向上にはつながらず、国民の実質的な購買力も低下することである。また生活への圧迫感は、デマンドプル・インフレ以上に強いものになる。

じつは、1970年代のインフレも、その正体はコスト・プッシュ・インフレでした。1973年の第一次石油ショック、1979年の第二次石油ショックというように、2度の石油危機がインフレの背景ですから間違いなくコスト・プッシュ・インフレだったのである。現在と大きく違うのは、当時の日本が高度経済成長期にあったことである。この間、日本企業に勤めていた人たちの給料は、どんどん右肩上がりが増えて続けていった。インフレの中身は間違いなくコスト・プッシュ・インフレだったのですが、高度経

済成長期とうまく重なったことによって、実感としてデマンドプル・インフレに近いかたちになったのである。

しかし、おそらく、これからの日本経済がデマンドプル・インフレになる可能性はきわめて低いとおもわれる。いうまでもなく、いまの日本では少子高齢化が加速し、人口そのものが減少していますから、高成長期のように世の中全体の需要が高まる余地は、非常にかぎられた分野だけに絞られているのだ。こうした状況下では、デマンドプル・インフレが生じる可能性は極めて限定的である。

インフレの価格高騰のメカニズムとして、日本は原油、食料品などの多くを海外から輸入していますから、中国やインドなどの新興諸国の需要が急増することで引き起こされる原油や一部の食品の原材料などの輸入価格の上昇は、間違いなく日本国内の物価に、コスト・プッシュ・インフレの要因として波及してくるはずである。このように、現在、インフレが起こる可能性として、世界的な需要の旺盛と原油や食材の価格高騰の2面からインフレが起こることが考えられる。

可能性としては、為替相場が円安になっても、輸入物価が高騰する。これによって、日本国内物価が上昇してインフレになることが考えられる。為替相場はいま80円から82円ぐらいの範囲を動いているが、もし90円とか100円でもなれば、10%から25%の輸入物価の上昇となり、かなりの物価上昇の圧力になる。もし、為替相場が円高になれば、輸入物価が低下するので、物価下落の圧力になる。その分デフレの方向へ動くので、物価上昇の影響をかなり緩和してくれる。

さらに、インフレになっても、日本国内の金利を上げることはできないという事情がある。なぜなら、日本政府の債務は、現在1000兆円以上もありとても積極的に金利を引き上げることができない。金利を引き上げると、その金利の増加によって利払いが膨大に膨らむ。そのため、物価が上昇しても金利をむやみに上げられないことが推測できる。

インフレが続いていくと、今後20年、30年にわたって老後の資産形成

をおこなっていく若い世代の方々にとっても、これは重要な意味をもつ。預貯金に偏ったポートフォリオでは、20年後、30年後に自分の資産が目減りしていくことに対処できないからである。

インフレが起これば、企業は製品に転嫁して価格をあげることによって対抗することができる。しかし、消費者はインフレに非常に弱く対抗力を持たない。労働者はインフレに伴って通常賃金が上がり、かなりの程度対抗することが出来る。しかし、定年退職した高齢者は対抗力を持たない。インフレになれば、国民は生活必需品を多少購入する量を減らすことが出来るが、購入しないわけにはいかない。インフレを程よく抑制するためには、供給量を減らさないで生産水準を維持しながら長期的にわたって貨幣供給量の厳正な管理や総需要と総供給の均衡状態の推移をつねに見守りながら管理していくことが絶対必要になってくるだろう。

## 6. 資産運用

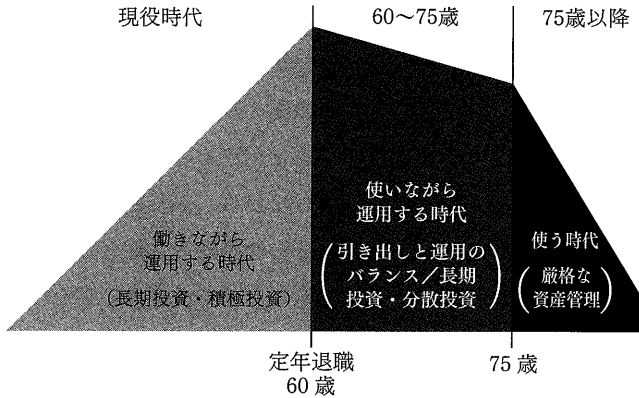
理想論としては、現役時代はとにかく資産を増やし積み重ねていくことに専念する。働いて得たお金のうち、残った分は積み立てでもなんでもいいから、積極的に貯蓄し、同時に資産を運用して増やしていく。定年までこの資金には一切手をつけない。とにかく、働くとともに運用することを心がける。出来るだけ資産を増やしていく年数を長く延ばしていくように心がけることである。増やしていく年数が長ければ長いほど、資産が不足するような可能性も少なく、安心して暮らしていける。これは過去の話である。たとえば、60歳の定年で退職する場合、何の仕事もしなければ、収入が入ってこない。仮に、夫婦2人で節約してつましく暮らしていくとしても、1年間で300万円程度は消費していくだろう。65歳の年金受給年令までの5年間に1500万円もの老後資金を消費していくことになる。退職年齢と年金受給年令の差である空白期間をどのように過ごしていくかということが、無難に老後生活を過ごすことに関しては大事になってくる。

民間のサラリーマンとか公務員だった人が、この空白期間を何もしないで無収入でいけば、大きな資金が必要であり、このような調子ではそれ以降の長い老後資金は持ちこたえられない。したがって、この期間を何とか仕事を見つけて働いていけば、それまでの蓄えた資金が保持されるのだ。その仕事からの収入だけで生活していくことが出来ない場合、現役時代に積み重ねてきた老後資金の一部を取り崩しながら、それと公的年金とで生活費にあてていくことになる。そして、その仕事からも離れたとき、はじめてそれまでに蓄えてきた貯蓄や金融資産などの老後資金に手をつけていくことになる。

一般的に資産運用といえば、その対象となるものが株式、債券、海外の株式や債券、外国通貨、不動産、天然資源、貴金属、収集品など種類も多く、その範囲もものすごく広い。その種類、多種多様な投資手法など、とてもとても論じられるものではない。そこで、ここでの資産運用は、国内だけの株式、債券、投資信託ぐらいに限定して話をしていきたい。資産運用は、全資産のうちどれだけを何にどれだけ運用していくのか。そして、どのタイミングで適確な売買を実行していくのかを正確に判断していかないと、大きな成果はえられない。さらに、老後の資産運用は必要な純金融資産を減らさずに、定年後に着実に増やしていくことが主目的であるけれども、短期投資と長期投資を使い分けていくことが必要である。新たに収入がはいってくる現役時代とは異なり、資産を如何に増やし長持ちさせるかに苦心するべきである。実践においては、どのように行動するかというのが、もっとも重要なのである。理屈や能書きだけでは、何の役にも立たない。

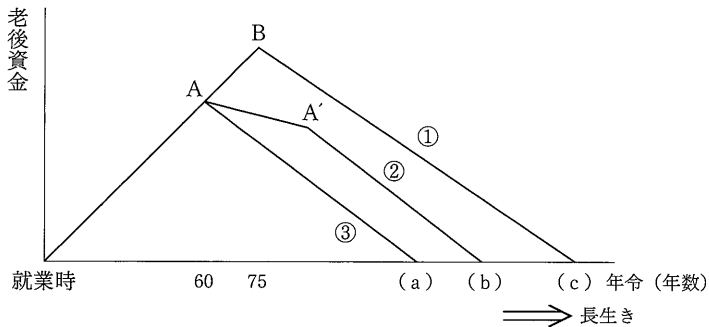
9 図（1）を見ると、60歳の退職を境にして、生活しながら資産運用をしていき、出来るだけ資産を増やし長持ちさせるようにするかを表している。これは資産運用を解りやすい図で表現している。横軸は年数を表し、右側に行くほど寿命の年数が増えていき、縦軸は総資産を表している。上に行くほど資産が多いということを表している。したがって、長

9 図（１） 資産運用における人生の３つのステージ



(注) 人生を資産運用の観点で３つのステージに分けたイメージ図  
出所：参考文献３、P147

9 図（２） 老後資金が減少していく様をイメージした概念図



生きして寿命が伸びれば伸びるほど右側の年数が長くなるので、その分老後資金がより多く必要になる。縦軸に関しては、より多くの貯金などの金融資産が増えれば、老後生活が上の位置からスタートすることを示している。寿命よりも早く、横軸に到達したら老後の家計破綻が起こる可能性がある。

ある程度の年齢たとえば75歳とか、頭が鈍ってきたら素直に資産運用をやめ、年金と自分の資金だけで最後の寿命まで生活をもたせていくほうが



無難である。資産運用に失敗して資金が底をつく事態に追い込まれたら、それこそ悲劇である。現実問題として、お金がなくなったお年寄りほど惨めなものはありません。真の格差は老後にやってくることを肝に銘じるべきである。

ある企業が2007年に60歳になった退職世代724人を対象としてアンケート調査を行った。そのなかで、1年間で年金以外にどのぐらいのお金が必要だとおもいますかとたずねた。この質問にたいする答えから平均額を出してみたところ、186万円という数値が出てきました。また、総額ではいくら必要ですかという質問をすると、それに対する答えは平均値で3044万円という答えがかえってきました。この質問の核心は、毎年、これぐらいの生活費を十分と考える額を消費し、これで十分と思う退職後の総資金を取り崩していったとき、果たして何年持つのかということを知るところにある。

そこで、単純に資産運用もしないで、3044万円を186万円で割ってみると、16.4年という数値がでてくる。毎年、これで十分と考えている総資産から取り崩していった場合、わずか16.4年しかもたないということになるのである。これは、9図の(2)を使って説明すると、A点からa点までの直線、あるいはB点からc点への直線で表してある状況に該当する。この2つとも資産運用をしない場合に該当する。そして、A点からb点への移動は、資産運用をして資金をいくらかでも増やしていった場合の資金の減衰の状況を示している。これは、資産運用で増えた場合であり、運用成績がよければいいほど、資産運用で資金が増えれば途中の屈折する直線がゆるやかに、つまり資金の減り具合が少ないことを示している。もちろん、A'の時点で資産運用をやめることを表している。それからそれまでの生活を続けていくときの老後資金の減衰の度合いを表している。ここでのポイントは、退職時の年令、何らかの仕事をして収入を得るかしないか、資産運用をするかしないか、の3つの条件によって、たどる同図の線別が異なる。9図(2)のAa線は、60歳で退職して、そのまま定年生活

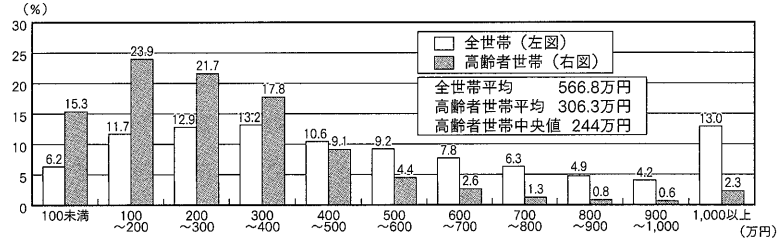
にはいるときの自分の資産がなくなる状態を表している。そして、それ以後年金だけで生活しなくてはならない状況を示している。つまり、年令軸の横線に到達したあとは、自分の老後資金がなくなっている状況なので、それ以後の生活は、生活費よりも少ないだろう年金だけということになるわけである。出来るだけ老後資金を長く持たせたいというとき、働いて資金を増やしていくことになるので、A点からB点の方向へ移動していくわけである。働いて得る収入額によってその角度が決まってくるのである。

また、資産運用をする場合の図の説明は、A点からb点の線で示しているが、この線の屈折点の高さによって、運用成績が表現されることになる。そして、言うまでもなく、資産がなくなる前に、死亡すれば正の資産が残ることになるわけである。たとえば、先ほどの例でいうと、3044万円を1年間で186万円ずつ使っていくと、60歳で定年を迎え、16.4年が経過したときの年令は76歳の時点で自分の資金がなくなっている状態を示す。資金がなくなる時点が、まだ平均的な寿命には届かない年齢なので生活する資金が足りなくなることを意味しているので、この時点で年金だけで生活しなくてはならないというを示している。

ちなみに、自己所有の住宅があれば、これを担保に銀行からお金を借りることが出来る。これはモーゲージといわれる制度である。男性の82歳という年齢からみると、数年まだはよいことになりそうですし、女性からみると、男性よりも数年長生きするので12年前後まだはよいということになる。この時点で手持ちの老後資金が完全になくなり、年金だけで生活しなくてはならない。現在、年金の種類としては、厚生年金、共済年金、国民年金の3種類がありますが、年金額は種類によってかなり異なる。厚生年金のモデルケースのように、年金額が夫婦で年間200万円から250万円、収入の多い人だと290万円くらいが受給できているようだ。これだけあれば、夫婦二人の生活費に充てれば、よほど大きな病気でもしない限り、生活をつめていけばなんとか過ごしていけるかもしれない。10図の高齢者世帯の所得分布をみると、100万円未満が全体の15.3%、100～200万円まで

が24%弱、200～300万円までが21.7%等々となっており、金額が少ない領域の度数が多い正の非対称分布になっていることが解る。また、平均所得が306万円、中央値が244万円であり、300万円までの階級の累積度数が全体に占める割合が61%と過半数を超えていることがわかる。そして、その平均所得の構成は、3表のように働いて稼得している所得が56万円あまり、財産所得が23万円等々となっており、3分の2以上が公的年金・恩給が占めていることがわかるのだ。高齢者の収入のほとんどが年金なのだ。現状では、これだけ公的年金が支給されているので、これをみるかぎり頼りがいのある支給額となっているけれども、いま60歳の人が15年後、75歳になったときの経済環境などを考えると、実質的な年金受給額の日

10図 高齢者世帯の年間所得の分布



資料：厚生労働省「国民生活基礎調査」(平成19年)  
(同調査における平成18年1年間の所得)  
(注) 高齢者世帯とは、65歳以上の者のみで構成するか、又はこれに18歳未満の未婚の者が加わった世帯をいう。  
出所：参考文献1、P21

3表 高齢者世帯の所得

区 分	平均所得金額	
	一世帯当たり	世帯人員一人当たり (平均世帯人員)
高齢者世帯	総所得	306.3万円
	稼働所得	56.2万円 (18.4%)
	公的年金・恩給	209.4万円 (68.4%)
	財産所得	23.0万円 (7.5%)
	年金以外の社会保障給付金	2.5万円 (0.8%)
	仕送り・その他の所得	15.2万円 (5.0%)
全 世 帯	総所得	566.8万円
		207.1万円 (2.74人)

資料：厚生労働省「国民生活基礎調査」(平成19年)(同調査における平成18年1年間の所得)  
(注) 高齢者世帯とは、65歳以上の者のみで構成するか、又はこれに18歳未満の未婚の者が加わった世帯をいう。  
出所：参考文献1、P21

減りも含めて、金銭的にかなり減額のプレッシャーがかかるようになって  
いる恐れがあるので、安心するのは早すぎる。2000年には現役世代の3.6  
人で1人の高齢者を支えていましたが、2025年には1.9人に1人、そして、  
2030年には1.4人に1人にまで減る見通しなのだ。今大丈夫とおもってみ  
ても、いざ本当に75歳という地平にたったとき、金利が超低くて貯蓄が  
あまり増えないことと年金の実質的減額という2つ現象と忍び寄るインフ  
レが徐々に襲い掛かってくるおそれがある。このままでは、老後資金を計  
画どおり保持していくのが難しくなってしまうかもしれないのだ。

手許の資金が3000万円あるとしたら、前述したように何もしないでた  
だ夫婦二人で年300万円ずつ生活費に使っていくと、10年で消えていく。  
退職金も預貯金だけにしておくとはほとんど増えない。人生85年と考えると  
資金10年分不足してしまうのである。そこで、預貯金だけに偏ったポート  
フォリオは危険であり、経済的自由をつかむためにも資産運用というもの  
を上手にとりいれていく必要があるといえるかもしれない。9図（1）の  
状況は、定年時の年令、働くかどうか、資産運用をするかどうかの3つの  
条件を組み合わせによって、老後資金がたどる過程を表すものであった。  
60歳から資産運用しながら、資産の一部と年金で生活していく状況をも  
示している。資産運用の役割は、資産をなるべく長く持たせるところにあ  
る。そして、75歳ぐらいからは、単に使うだけの時代にする。この年令  
をすぎると、精神的にも衰えてきて、いろいろな出来事に対応できないだ  
ろうから、これぐらいの歳を資産運用のゴールとする。じっさい問題とし  
て、資産運用の意思決定にはそれなりに能力と体力が必要である。その力  
が弱くなってきときには無理をしないで運用そのものをあきらめる勇気も  
必要だろう。そのめどとして70歳代半ばをあげているだけなのである。  
70歳代になると、アルツハイマー病や白内障といって病気の発症率も急  
速にたかまるし、実際、要介護・要支援を受けている人の82%は75歳以  
上となっている。このような現状を考えると、60歳から75歳までの15年  
間ぐらいは、なんにもまして大切な期間になる。退職時の老後資金がゼロ

というのではお話になりません。

仮に、インフレがあっても資産運用ができればなんとかインフレヘッジできるかもしれない。しかし、資産運用は言うほど簡単なものない。場合によっては、失敗することも多い。資産運用で大きな利益を得るのは、たまたま多くの投資家の中で幸運もあって成功したある特定個人の投資家であって、投資家の多くの人が達成できるというような話ではないのである。投資家のなかにはプロといわれる人もたくさん含まれている。したがって、個人レベルでは、大きな利益を得る人もでてくるだろう。投資の世界では、全員がうまくいくという話はめったにない。知識と技術が異なっているので、いつに時代も結果は個人まちまちなのである。体が元気で働けるのであれば、働いて老後の生活に備えるのが基本であり無難である。資産運用をするとしてもそれはあくまでも従にしたほうがよい。全財産をそれにつぎ込んでいくのは精神上もよくない。資産をつぎ込めばつぎこむほど心配になって身体的、精神的に疲れるだけである。

08年のリーマン・ショックからの経済危機もあいまって、雇用不安も蔓延している。インターネット調査においても、来年の世帯収入も減少すると回答するひとが増えている。とくに30代のひとが失業するかもしれないという割合が63%をこえている。ましては、高齢者にいたっては厳しいだろう。労働者として先行きの見えない雇用情勢と経営への不安が明らかになっているのである。また、転職する意思のある人も、徐々に増えつつあるのが現状である。

また、資産運用は別にして、年金がある程度確保でき、退職金や貯金がある程度あるようだとして老後の予算を確保できる。しかし、医療の予期せぬ進歩で寿命が飛躍的に伸びる場合、さらに長生きのリスクが発生する可能性がある。長生きしそうだと思える人は、その分大目に資金を確保しておくことが必要になる。医療費も健康保険が適用される治療は、医療費の3割でうけられるし、高額な医療費がかかるときも、高額医療費制度によって負担が抑えられることができる。

資産運用は、病気や介護、あるいは1人になったときのリスクを考えて、そのために資金をまず最優先に取り分けておくことである。残りを資産運用にすることである。究極の資産運用は、働くことであろう。

これまでの資産運用の話はあくまでも過去のものであり、いまの日本経済の状況を考えれば、夢物語かもしれない。資産運用も株式投資やFXのようなハイリスク・ハイリターン資産運用は、継続して利益を得るのは非常に難しい。しかも投資家全員とまで言わなくても、大多数の人が運用益を得るというのは、たとえば、日本では1950年代から1990年までのように、高度成長の期間を含む期間であって、今のような低成長の時代が続いているような時代には、多くの人が利益を得るのはまず無理な話である。たとえ、株式投資ではなく、国債や社債あるいは安定した証券などで安定した資産運用にしても、そう簡単ではない。従って、9図の(b)や(A)のような資産運用は、あまりにも甘い筋書きの映画や劇のようなものであり、一種の夢物語である。実際には、日本人は、貯蓄や退職金を投資している人の割合は約4割、残りの6割の人は投資をしていない、あるいは資産運用をしていないのである。そして、その6割の人に今後投資を検討するかという質問をしても、投資してみようという人はせいぜい4分の1程度である。したがって、資産運用をしてみようという人は最大でも約半分しかいないというのが実情であり、実際には、とても半分まではいかないのが真実であろう。元本を安全確実な方法で貯蓄する場合、現状の定期預金なみの金利では、とても1%までもいかないでせいぜい0.1~0.3%程度なのだ。

この論稿を書き終えたころ、東日本大震災が発生しました。被災者、犠牲者の方々に謹んで哀悼の意を表し、被災者の皆様の1日も早い復興をお祈りいたします。

## 7. むすび

われわれ日本人の寿命は、医療の発達や生活環境の改善などがあって昔の人生50年から80年時代になり、飛躍的に伸びてきた。現在、日本人の寿命は男性が79.6才、女性が86歳余りで世界一の長寿を誇っている。長生きは幸せで喜ばしいのですけれども、9図で示したように、横軸の年数がながくなるので、反面長い人生に対応した老後資金が必要になる。20年ほど前、日本は1億総中流社会の時代で、人口の8割以上が中流という意識を持ち、ほとほと資産を待っていたといわれていた。その後、総中流が崩壊して同じ中流でも所得が1段低い中流に移行してしまった。その結果として、国民の大多数が以前よりも低い所得階級に属するようになった。会社や職場の定年が60歳、企業によっては65歳になっているけれども、余生の人生が長くなったので、定年後の収入がなければ、生活資金となる貯蓄を増やしていかなければならない。しかし、貯蓄といっても、現実にはなかなか思うようにはいかない。この論稿では、平均的な貯蓄や金融資産（トータルで3千万円程度）を保有する人を中心に描いているが、とりわけ、年金生活者やまもなくそれにむかう団塊の世代が念頭に置かれている。年金生活者にとって経済的には、リスクとなるのは、今まで述べた長生きのリスクとインフレの存在である。基本的にこの2つのリスクによって必要となる老後資金が増減すると考えられるのだ。

老後の生活に影響する2つの大きな要因となるのは、5のところで論じたように、長生きすれば、そのぶん老後の生存期間が長くなり準備すべき老後資金が増えることになるし、インフレの場合、その程度によって、老後資金の価値を減価され、途中で資金が不足する可能性があるからである。インフレが発生すれば、その程度にもよるけれども、より多くの資金が必要となるのだ。インフレの怖いところは、実質的に全ての国民の資産の価値を押し下げていく半面、生活資金を膨張させることである。インフレが来ると、それは特にリタイヤした人ほど生活資金が増大して生活を維

持するのが困難になっていく。このインフレさえ、何とか回避できれば多くの人はその老後をかなりの程度乗り越えていけるのだ。インフレ率が高いと、途中で老後資金が不足することになるわけ、高率のインフレだけは回避したいところである。各個人も自己努力をしていく意識がないと、生活が困窮していくことにもなる。乗り越える方便の1つとして、身体さえ健康であれば、高齢になっても働いて収入を得ていけば、途中で資金が枯渇するリスクを軽減できる、といえよう。

また、老後資金を長く持たせる方法として資産運用があるけれども、現在のような先進諸国の低成長の時代では、非常に難しい。株式のようなハイリスク、ハイリターンでなく、安定した国債や社債のような債券投資でも、現在では利回りが低くなかなか思うようにいかない。9図の(1)や(2)が実現できるのは、日本が1960年代から1990年までの高度成長期を含む期間の話なのである。いまのような経済の低成長時代で、人口減少社会、少子高齢化社会、政府の累積債務が1000兆円にせまるような現在では、とても無理な話である。むしろ、資産運用で資産を減らすことも多いのである。世界には、政治や経済のいろいろなリスクがあるから、いつ資産が減少するような事態が起きても不思議ではない。むしろ、手堅く預貯金は0.3%以下であるが安全な債券でせいぜい1%で保有しておくほうが良いことも多いのである。やはり働けるだけ働いていくことが、安全で安定した老後に結びつくのである。ただ、インフレ・リスクのところで述べたように、高率のインフレが起これば貯蓄などの資産は目減りが激しくなる。インフレに対抗できるぐらいのインフレヘッジになれば、貨幣価値を減らすことなく実質的に貨幣価値を維持できれば充分である。

しかし、資産運用については、余り頼らないほうが無難かもしれない。運用するとしても、他人任せでなく、自分で決めることが基本である。少なくとも、最小限、金融のイロハを学んでおく、分散投資を心がける、退職金は慎重に扱う、などを忠実に守り、増やすなどという欲をあまり出さないほうがいい。今の先進国は、もう低成長の時代ですから、金融投資で



お金を増やすといってもなかなか難しい。身近に親身になってくれる案内人がいればいいかもしれないが、それまで金融投資をしたことがない人が退職後始めてもあまりうまくいかないことが多いであろう。何か失う時代だから、「殖やす」ではなく「減らさない」という感覚が必要なのではないだろうか。金融機関から声高に叫ばれる必要資金の額は、危機感をあおって自社の金融商品を買わせようとしている場合が多い。老後の暮らしにかかるお金は千差万別なので、あまり真に受けてはいけない。

最近、生活保護を受ける世帯が急増している。1952年から2000年までの期間、生活保護の世帯は平均70万世帯ぐらいで安定的に推移していたが、2005年に100万世帯を突破し、2011年3月には200万世帯を突破しているのである。この背景には、長寿時代で1人暮らしの高齢者世帯の増加、障害者・疾病者の高齢者の増加、景気の悪化などが考えられる。とくに、65歳以上の男性、女性とも20%弱から26%が現役世代の平均年収の半分以下という貧困階層であり、女性の単身世帯では過半数を超えているし、男性の単身世帯でも40%に近い数値となっているのである。いずれにしても、老後の人生が長くなっているいろいろな理由で生活資金が不足する人が多くなっているのだ。老後に備えて早めに準備をしていく必要があるそうである。

しかし、インフレが襲ってきたときには、多くの人がより貧困な生活の方向に引きずりこまれるので、資産の少ない人や年金がすくない人は生活がたいへんになる。食糧の価格の高騰、エネルギー価格の高騰などがジワリ進行しているが、生活必需品や医療・介護のサービス価格までインフレが及んでくると怖い。最近、経済成長著しい新興国の実需に投機マネーが拍車をかける食糧インフレが北アフリカ地域・中東の低所得層の生活を直撃している。民主化運動となって同地域を緊迫化させている。新興国の食料の需要の増大や農産物の不作、農産物の輸出禁止などが背景に存在している。そして、2、3年後から2～3%のインフレが起こる予想している。このようなインフレが起こった場合、国民の家計を直撃し、家計が困窮す

る世帯も少なくないだろう。特に、老後高齢者世帯において経済的な老後難民世帯が増加することは間違いない。インフレが襲来しないことを祈るしかない。この1年間でかなりのインフレが進行しており、いろいろな生活物資が高騰している。為替の円高がなければ、もっと高率のインフレに直面していたであろう。ここで、もし、1ドル100円ぐらいの円安になれば、物価はかなり跳ね上がることになるのである。物価と為替があるゾーンに制約を掛けられ、経済政策、経済運営も非常に難しい局面に直面している。(参考文献5のp20参照)

しかし、経済がどのような状態になろうと、人間の経済生活は続いていくのだ。なので、どっちにしても、健康であれば定年退職後も何らかの職業について、収入は少なくなっても働くことが一番である。現役時代の人脈をたどって再就職をするのもよいし、仲間と一緒に何らかの事業を始めるのも良い。会社時代に培った知識や技術を駆使して仕事をするのである。一芸に秀でた趣味もお金になることがある。働けば、9図のAのように自分の資産を長くもたすことが出来て、リスクな老後を乗り越えられる。働けるうちは出来るだけ働くことである。体が働けなくなったら、もう資産をつかって生きていく意外に道はない。若いままでいたいと思っても足腰が弱くなっているので、外に出ると疲れるし、あれもしたい、これもしたいと思っても無理である。順調に欲望が溜れていくことになる。物質的な欲望を追いかけても、キリがない。我慢や不足を楽しむ余裕、お金を掛けなくても満足できることに幸せのヒントがありそうだ。

この論稿は、定年後の人生にいったいどれぐらいのお金が必要なのかという問題意識から始まった。いくらぐらいあれば、安心して暮らしていけるのか。これはほとんどの人の関心事であることに間違いありません。

よく、雑誌などをみていると、老後に必要な金額は数千万円とも1億円に近いとも書かれている。もちろん、計算の仕方にもよりますが、計算上ではこのような数字になるのである。とにかく莫大なお金がかかるような印象をもってしまう。しかし、考えてみれば、普通のサラリーマンではそ

んなことは無理な話である。いくら退職金をもらったとしても、家のローンや何やらで、おそろくかなりの部分が消えてしまう。老後に向かって貯蓄をするのは良いことですが、情報に流されて、あまり神経質になり過ぎないほうがよいでしょう。

基本的な考え方としては、自分が安心できる老後資金をもっていけばよいということである。この安心には、2つの要素がある。まず1つは、自分の身体について安心できるということ。これは医療費や介護費を指している。医療費については個人差がありますが、どんな高額な医療費がかかったとしても、いまの保険制度では上限がありますから、1年で100万円以内に収まるはずである。つぎに現在の介護保険制度では、もっとも重い要介護5の指定を受けたとしても年間で60万円程度のものである。そう考えると、数年間寝たきりになっても、かなり大きな手術を受けたとしても、都市部では今のお金で2ないし3000万円もあれば、そして、地方の田舎では、都市部の7割程度のお金があれば、なんとかやっていけるのではないだろうか。もうひとつ、生活の安心という点では、自分の住む場所さえ確保してあれば、夫婦二人で暮らすのにそんなにお金はかからない。国や企業からもらえる年金があれば何とかやっていけるだろう。

どうしても老後資金が不足する場合、最後の手段として住んでいる自宅を売却して、生活資金を融通するという方法がある。自宅を担保にして金融機関からお金を借りる方法で、年金という形で受け取る。自宅を所有しているが現金収入が少ないという高齢者世帯が、住宅を手放すことなく収入を確保するための手段としてリバースモーゲージという方法である。普通の住宅ローンは年とともに借金がへっていくけれども、この制度では借金が増えていくのが特徴で、死亡時に自宅の評価額と同じになるように調整するのである。いざというとき、老後の途中で資金不足をこの制度を利用することで老後生活を乗り切ることができる。もちろん、退職に際しては、住宅ローンは遅くとも退職金の一部で完済しておくことである。

また、いろいろ調査結果から見て、最近の高齢者夫婦世帯の消費支出

は、60歳代では年金を含めた収入よりも20%ほど多く支出し、これが70歳代だと10%程度多く支出しており、70歳代の支出を落している傾向がある。貯蓄などを含めた老後資金の減り方が60歳代のほうが高いということである。そういうこともあって、蓄えが心細くなった高齢者達はどうも老後資金の残額に応じて調整している可能性があるのだ。もちろん、70歳代になって体が老衰して外出する機会が減り、交通費や外食、旅行といった出費がなくなり、自然と消費支出が減るとか同居している後継世代の援助などもあると考えられる。今後も10年後、20年後に人生の途上で老後資金が不足しがちになり、その残額におうじて生活水準を調整したりあるいは切り詰めざるを得なくなる高齢者世帯が増える可能性がある。10図の分布で年間所得が少ないあるいは4図の分布で貯蓄が少ない高齢者世帯に老後破綻する可能性が高いと推察される。さらに、インフレの程度や年金支給額の減額の程度によっては破綻の範囲はさらに広がると推察される。

しかし、実際、工夫をすればお金をあまり使わずに、老後の人生を過ごすこともできる。自宅で趣味や好きなことをして、自宅や近所の地域社会でいろいろな活動していれば、それほどのお金は使わないで済むと考えられる。外出するとしても、サークルにはいたり、講演会に出かけたり、お弁当を持って山歩きをしたり、図書館から本を借りて夢中で読んだり、別にお金をかけなくても楽しいことは多い。いろいろと欲しいものやしたいことは、あるでしょうが、欲を出せばきりが無い。お金を使わなくても、充実した生活がおくることができるし、知恵を出せば生き生きとした楽しい生活を送ることもある程度まではできるので、老後資金の枯渇するリスクを確実に軽減できるのである。

現役時代では会社や組織は頼もしい存在であるが、老後には延びた余生の生活は誰も保障してくれない。老後への準備は既に現役時代の後半から始まっているかもしれない。頼りになる年金もこれから減額される可能性もあり、インフレが襲来する可能性も充分にありうる。また、世の中なにが起るかかわからない。将来、意外に長生きしたとき、ふと老後のたく

わえが心配になり、不安になる高齢者も多くなるのではないだろうか。

## 参考文献

1. 高齢社会白書 内閣府 平成21年度版
2. 家計調査年報<< I 家計収支編 >> 総務省統計局 平成22年
3. 退職金は何もしないと消えていく 野尻哲史著 講談社+アルファ新書 2008
4. 老後難民 野尻哲史著 講談社+アルファ新書 2010
5. エコノミスト インフレ襲来 3月15日 毎日新聞社 2011
6. 「グローバル時代のインフレーションとデフレーション」  
沖津 直稿 白鷗ビジネスレビュー 第20巻1号 2010

(本学経営学部教授)